



大分市 情報化推進計画 アクションプラン 2022–2024

- Oita City DX -

2022年4月

目 次

第 1 章 アクションプランの策定にあたって	1
I. 本プラン策定の趣旨	2
II. 実施期間	2
第 2 章 情報化施策	3
I. 施策体系	4
II. 情報化施策	5
1. 行政サービスのオンライン提供	6
2. オンライン利用による行政事務の効率化	7
3. オープンデータの公開拡充	8
4. オープンデータ利用サービスの提供推進	9
5. マイナンバーカードの普及促進	10
6. マイナンバーカード利用サービスの拡充	11
7. 情報通信環境・サービスの拡充	12
8. 情報活用能力の向上	13
9. 庁内業務システムの高度化・効率化	14
10. 民間におけるICTの活用促進	15
11. ICTによる教育の充実	16
12. 先進技術の調査・研究	17
13. 情報セキュリティ対策	18
III. 個別施策一覧	19
・自治体DX推進計画との関連性について	20
1. 行政サービスのオンライン提供	22
2. オンライン利用による行政事務の効率化	24
3. オープンデータの公開拡充	25
4. オープンデータ利用サービスの提供推進	26
5. マイナンバーカードの普及促進	26
6. マイナンバーカード利用サービスの拡充	27
7. 情報通信環境・サービスの拡充	27
8. 情報活用能力の向上	28
9. 庁内業務システムの高度化・効率化	29
10. 民間におけるICTの活用促進	31
11. ICTによる教育の充実	32
12. 先進技術の調査・研究	33

13. 情報セキュリティ対策.....	34
資料編（大分市情報化に関する市民アンケートの結果）.....	35
I. アンケート実施結果（4,000人無作為抽出分）.....	35
1. 回答者の属性.....	35
2. インターネットの利用状況について.....	36
3. 大分市から提供する情報の収集手段について.....	40
4. 行政手続の電子化について.....	42
5. マイナンバーカードの活用について.....	44
6. ICT（情報通信技術）の利活用について.....	46
7. デジタルを活用した新しいサービスについて.....	47
8. 自由意見.....	49
9. アンケートのサンプル数の根拠について.....	50
II. アンケート実施結果（大分市公式SNSからの依頼分）.....	51
1. 回答者の属性.....	51
2. インターネット利用状況等について.....	52
3. 大分市から提供する情報の収集手段について.....	54
4. 行政手続の電子化について.....	56
5. マイナンバーカードの活用について.....	57
6. ICT（情報通信技術）の利活用について.....	59
7. デジタルを活用した新しいサービスについて.....	60
8. 自由意見.....	62
アクションプラン策定の経緯.....	63
I. 市民の情報化に関する調査.....	63
II. 大分市地域情報化推進委員会の開催.....	63
用語集.....	64

第1章 アクションプランの 策定にあたって

本プランの策定に係る趣旨及び位置付け等、本プランの概要を示します。

I. 本プラン策定の趣旨

II. 実施期間

I. 本プラン策定の趣旨

本市では、市政運営における最上位計画である「大分市総合計画」において掲げた都市像を情報化の面から実現するための基本計画であり、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項の規定に基づく「市町村官民データ活用推進計画」となる「大分市情報化推進計画」を策定し、その実施計画として、具体的な情報化施策を示す「大分市情報化推進計画 アクションプラン」を策定します。

また、本プランは、本市におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）を示すものであり、総務省が2020年(令和2年)に策定した自治体DX推進計画をふまえ、ICTを活用した市民サービスの向上、行政事務の効率化、地域における情報化の推進を目的として、情報化施策の具体的な取組内容、実施スケジュール及び目標を定め、各施策の着実な推進を図ります。

II. 実施期間

関連計画及び計画期間	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大分市総合計画						
おおいた創造ビジョン2024						
大分市情報化推進計画 (計画期間6年)						
前期プラン (前期3年)						
本プラン (後期3年)						

The timeline diagram illustrates the duration of various plans from 2019 to 2024. The horizontal axis represents the years, and vertical arrows indicate the start and end of each plan period.

- 大分市総合計画**: Starts in 2019 and continues through 2024.
- おおいた創造ビジョン2024**: Starts in 2019 and continues through 2024.
- 大分市情報化推進計画 (計画期間6年)**: Starts in 2019 and continues through 2024.
- 前期プラン (前期3年)**: Starts in 2019 and ends in 2022.
- 本プラン (後期3年)**: Starts in 2022 and continues through 2024.

本プランの実施期間は、「大分市情報化推進計画」の後期アクションプランとなる、2022年度（令和4年度）から2024年度（令和6年度）までの3カ年とします。

第2章 情報化施策

本計画における施策体系及び構成、各情報化施策の具体的な取組内容を示します。

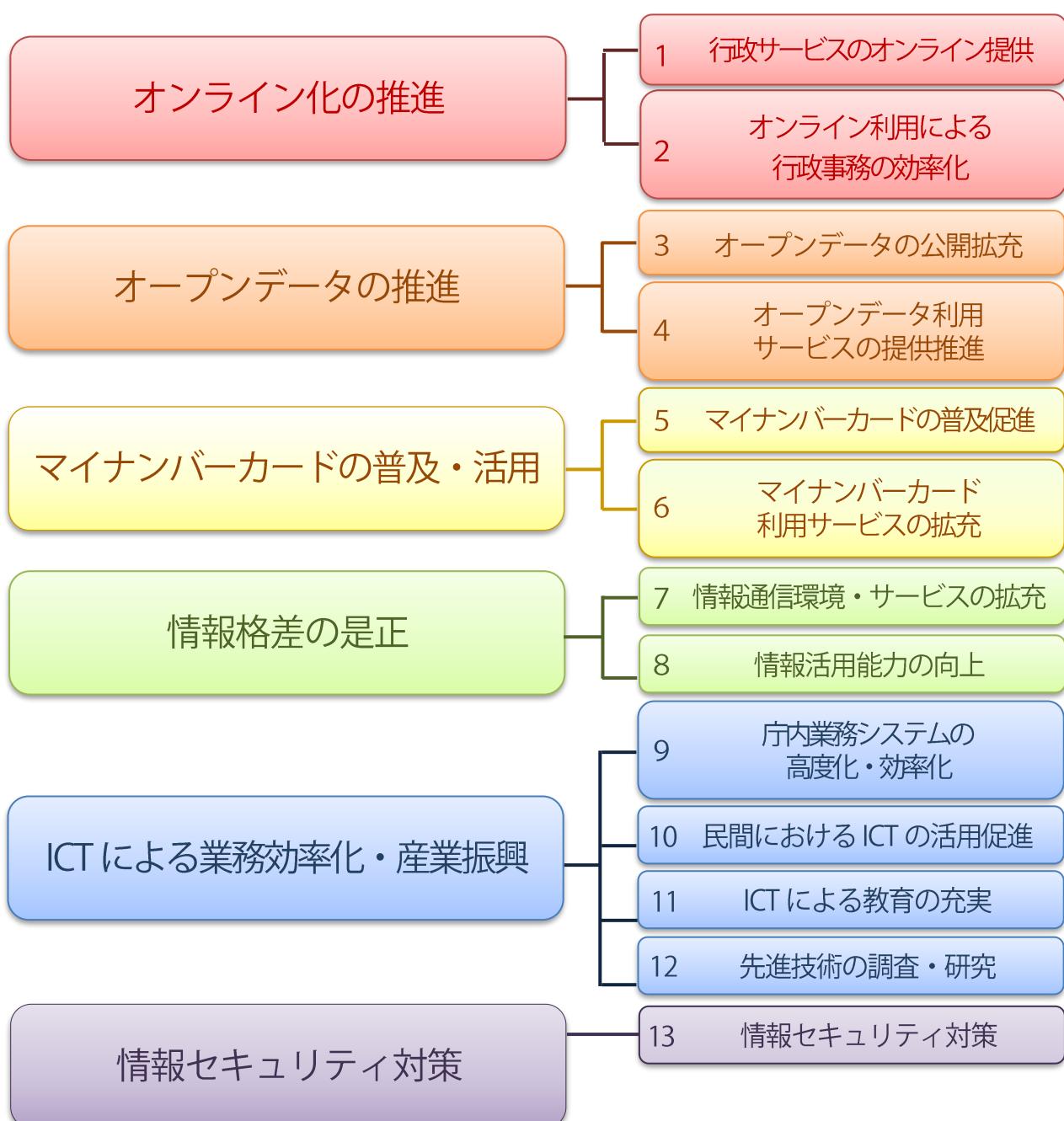
I. 施策体系

II. 情報化施策

III. 個別施策一覧

I. 施策体系

本プランは、大分市情報化推進計画において示された6つの視点に基づき、13の情報化施策を構成します。



II. 情報化施策

本プランの実施期間である、2022年度（令和4年度）から2024年度（令和6年度）の間に取り組む情報化施策の具体的内容を示します。

各情報化施策には本プランの実施期間における目標数値（KPI）を設定し、施策の目標達成に向けて取り組むこととします。

前期プランの内容を基本的には継承しておりますが、状況に応じて施策名を変更しています。

オンライン化の推進

No.	施 策 名
1	行政サービスのオンライン提供
情報化施策の概要	
<p>本市では、ARハザードアプリの導入や、防災情報の発信手段の拡充のような防災に関する情報のオンライン提供、市役所庁舎建物内マップの導入や公式アプリの機能追加など市民の利便性向上に資する情報のオンライン提供の取組を進めてまいりました。</p> <p>今後は、オンライン申請サービスの拡大を行うとともに、既存のバリアフリーマップのエリア拡大や、公式アプリのさらなる機能拡充などを行い、オンラインによる行政サービスの提供を推進します。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 1-1. 地域医療情報ネットワークの構築（保健総務課） ······ P22 ■ 1-2. オンライン申請サービスの拡充（情報政策課） ······ P22 ■ 1-3. 公式アプリの機能拡充（情報政策課） ······ P22 ■ 1-4. バリアフリーマップのエリア拡大（障害福祉課） ······ P22 ■ 1-5. 子育て支援サイトの充実（子ども企画課） ······ P22 	
<h3>前期アクションプランにおいて取組が完了した施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ ARハザードアプリの導入（河川課） ■ 防災情報の発信手段の拡充（防災危機管理課） ■ 市役所駐車場の空き状況確認システムの導入に向けた検討（管財課） ■ ICTを活用した市庁舎の建物内マップの導入（管財課） ■ 地域情報発信サイトの充実（情報政策課） 	
目標数値 (KPI)	年間受理件数 500 件以上の行政手続オンライン化率
	2020 年度末 21.1% 2024 年度末 100%
目標数値 (KPI)	公式アプリダウンロード数
	2020 年度末 累計 21,942 件 2024 年度末 累計 40,000 件

No.	施 策 名
2	オンライン利用による行政事務の効率化
情報化施策の概要	
<p>本市では、スマートフォンを活用した道路診断や道路の維持修繕業務における現場の状況をオンラインで共有するアプリの導入など業務の効率化を行うとともに、テレワークを視野に入れ、リモートアクセス環境の整備などを進めてまいりました。</p> <p>今後は業務のペーパレス化の推進や、電子決裁業務の拡大を行い柔軟かつ効率的な行政事務の実施を推進します。また、テレワークの活用について調査・研究を進めてまいります。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2-1.業務のペーパレス化促進（情報政策課） ······ P24 ■ 2-2.テレワークの推進（人事課） ······ P24 ■ 2-3.(新規)電子決裁導入業務の拡大（情報政策課） ······ P24 ■ 2-4.統合型GISの活用（情報政策課） ······ P24 	
<h3>前期アクションプランにおいて取組が完了した施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 道路の維持修繕業務における情報共有アプリの導入（道路維持課） ■ スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した道路診断の実施（土木管理課） 	
目標数値 (KPI)	ペーパレス利用会議体・業務数 2020年度 年間 38会議・業務 → 2024年度 年間 200会議・業務

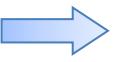
オープンデータの推進

No.	施 策 名
3	オープンデータの公開拡充
情報化施策の概要	
<p>本市では、2018年（平成30年）1月の公式ホームページリニューアルに併せて、オープンデータのカタログサイトを公開し、統計データを中心として公開を開始しました。</p> <p>2018年度（平成30年度）からは、庁内における情報化推進の意思決定機関である「電子自治体推進本部」の下部組織として「オープンデータ作業部会」を設置し、オープンデータの更なる推進に向けた取組を進めていますが、公開可能なデータはまだ多く庁内にあるものと考えられます。</p> <p>今後は統計データの公開を継続するとともに、国の推奨データセットをはじめ、多種・多様なデータの公開に取り組みます。</p>	
個別施策	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3-1. 庁内に保有するデータのオープンデータ化（情報政策課） ······ P25 ■ 3-2. 県下広域でのオープンデータ公開（情報政策課） ······ P25 ■ 3-3. (新規)デジタルアーカイブの導入・公開（文化財課・美術振興課・社会教育課） ··· P25 	
目標数値 (KPI)	オープンデータ公開件数 2020年度末 1,222件 → 2024年度末 1,500件
目標数値 (KPI)	国の推奨データセットの公開 2020年度末 28.6% → 2024年度末 92.9%
目標数値 (KPI)	デジタルアーカイブの 公開 2023年度運用開始

No.	施 策 名
4	オープンデータ利用サービスの提供推進
情報化施策の概要	
<p>オープンデータは、公開することにより行政の透明性確保が図られるほか、市民や民間事業者等の外部機関と連携することにより、市民協働のまちづくりの実現や新たなサービスの創出といった効果が期待されます。</p> <p>オープンデータを活用したアプリコンテストの実施等に取り組むとともに、新たなサービスの提供を推進します。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 4-1.アプリコンテストの開催（情報政策課）・・・・・・・・・・・・・・・・ P26 <h3>前期アクションプランにおいて取組が完了した施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ ごみ分別・収集情報のオンライン提供（ごみ減量推進課・清掃業務課） 	
目標数値 (KPI)	アプリコンテストの開催 2023年度までに実施

マイナンバーカードの普及・活用

No.	施 策 名
5	マイナンバーカードの普及促進
情報化施策の概要	
<p>本市では、これまで「マイナンバーカード取得促進キャンペーン」として、街頭PRや庁内特設ブースでの申請補助等に取り組んでまいりました。</p> <p>大分市におけるマイナンバーカードの交付率は、30.26%（2021.3.31時点）となっているなか、国が策定した自治体DX推進計画では、2022年度末までにほとんどの住民のマイナンバーカード保有を目指すとしており、更なる普及、利活用を積極的に推進する必要があります。</p> <p>本市においても、積極的な広報の実施やコンビニ交付の利用促進等に取り組み、マイナンバーカードの一層の普及及び利用促進を図ります。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 5-1.マイナンバーカードの普及促進に向けた取組（企画課・市民課） ····· P26 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発の広報 ・コンビニ交付の利用促進 ・オンライン申請の利用促進 ・マイナンバーカード交付窓口の庁外設置 	
目標数値 (KPI)	マイナンバーカード交付率 国の計画に合わせ、2022年度末までに、ほとんどの市民の保有を目指す

No.	施 策 名
6	マイナンバーカード利用サービスの拡充
情報化施策の概要	
<p>本市では、2018年度（平成30年度）より、子育てワンストップサービスにおける児童手当の支給申請や現況届、保育施設の利用申込等のオンライン申請サービスを開始するとともに、順次、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、課税証明書のコンビニ交付サービスの提供を開始してきました。</p> <p>今後は、マイナポータルにおけるオンライン申請種類の拡充や利用促進を行うとともに、マイナンバーカードを利用したサービスの拡充を図ります。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 6-1.マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充（企画課・情報政策課）・・・P27 ■ 6-2.マイキープラットフォーム構想の推進（企画課）・・・・・・・・・・・・P27 	
<h3>前期アクションプランにおいて取組が完了した施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 証明書のコンビニ交付の実施（税制課） 	
目標数値 (KPI)	マイナポータルにおけるオンライン申請数 2020年度 9手続  2024年度 28手続

情報格差の是正

No.	施 策 名
7	情報通信環境・サービスの拡充
情報化施策の概要	

本市では、これまで市関連施設及び中心市街地等における公衆無線 LAN 環境の整備、ブロードバンド環境未整備エリアの調査といった取組を進めてまいりました。

引き続き、公衆無線 LAN 環境の整備拡大に取り組むとともに、外国人向け情報発信の充実や各種サービスの外国語対応の推進を行い、情報格差の是正に取り組みます。

個別施策

- 7-1. 大分市無料公衆無線 LAN 環境の整備拡大（情報政策課） ······ P27
- 7-2. 外国人向け情報発信の充実（国際課） ······ P28
- 7-3. (新規) 情報発信サービスの多言語対応推進（国際課・情報政策課） ····· P28

前期アクションプランにおいて取組が完了した施策

- ブロードバンド環境の整備（情報政策課）

目標数値 (KPI)	大分市無料公衆無線 LAN アクセスポイント数 2020年度末 累計 97 アクセスポイント	→	2024年度末 累計 100 アクセスポイント
---------------	--	---	----------------------------

No.	施 策 名
8	情報活用能力の向上
情報化施策の概要	
<p>情報化によって行政サービスがより充実し便利になるにつれ、ICTを活用できる人ほど恩恵を得ることとなり、そうでない人との格差が広がることになります。また、ICTを安全・安心に利用するためには、情報モラル・情報セキュリティについても正しく理解を深める必要があります。</p> <p>高齢者・障がい者を含めた誰もが安全にICTを利活用し、広くその恩恵が得られるよう、市民向けにデジタル活用支援や情報モラル講習を実施するとともに、ICTの活用に関するサポートをする市民ボランティアの育成に取り組み、情報活用能力の向上を図ります。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 8-1. デジタル活用支援の実施（社会教育課・市民協働推進課） ······ P28 ■ 8-2. (新規)情報モラル講習の実施（社会教育課） ······ P28 ■ 8-3.ICTボランティアの育成支援（社会教育課） ······ P29 	
目標数値 (KPI)	ICT講習会受講者数 2020年度末 累計 66,904人 → 2024年度末 累計 76,000人

ICTによる業務効率化・産業振興

No.	施 策 名
9	庁内業務システムの高度化・効率化

情報化施策の概要

本市ではこれまで、2015年（平成27年）6月に「大分市情報システム最適化計画」を策定し、庁内における情報システムのオープンシステム化等を進めることで、より効率的で低コストとなるシステム導入に取り組んでまいりました。

総務省が示す自治体DX推進計画では、業務システムの標準化・共通化とガバメントクラウドの活用に向けた検討をすることとされていることから、本市においても標準化に向けた取組を行うとともに、ガバメントクラウドの利用についても検討を進めます。

個別施策

- 9-1.(新規)業務システムの標準化・共通化（情報政策課） ····· P29
- 9-2.(新規)ガバメントクラウドの導入について調査・研究（情報政策課） ··· P29
- 9-3.AI・RPAの活用促進（情報政策課） ····· P29
- 9-4.(新規)高機能消防指令システムの構築（通信指令課） ····· P29
- 9-5.(新規)上下水道管路台帳総合システムの構築（上下水道局総務課） ··· P30
- 9-6.(新規)防災システムの構築（防災危機管理課） ····· P30
- 9-7.(新規)庁内デジタル人材育成の実施（情報政策課） ····· P30

前期アクションプランにおいて取組が完了した施策

- 庁内情報システムの最適化（情報政策課）
- 自治体クラウドの推進（情報政策課）

目 標 数 値 (KPI)	RPA 導入業務数	
	2020年度末 17業務	→
	高機能消防指令システム の運用開始	2024年度運用開始
	庁内デジタル人材育成 の実施	研修を毎年度2回以上実施

No.	施 策 名
10	民間におけるICTの活用促進
情報化施策の概要	
<p>本市では、これまで中小企業を対象としたICT導入に関する講座の開催やICTに関する研修への助成等の取組により、市内の民間企業におけるICT利活用及びICT人材の育成を推進してまいりました。</p> <p>引き続き、中小企業におけるICT導入や人材育成への支援を行い、キャッシュレスはじめとしたICTの活用を促進するとともに、ICT関連企業の誘致に取り組み、本市の産業活性化を図ります。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 10-1.中小企業の社内におけるIT人材育成の支援（創業経営支援課） ····· P31 ■ 10-2.小規模事業者のICT導入支援（商工労政課） ······················· P31 ■ 10-3.ICT関連企業の誘致（創業経営支援課） ······················· P31 ■ 10-4.(新規)IT化促進セミナーの実施（商工労政課） ················· P31 ■ 10-5.スマート農林水産業の取組（農政課・林業水産課・生産振興課） ····· P31 	
目標数値 (KPI)	小規模事業者へのICT導入補助件数 年間 37 件※ → 2024 年度 年間 50 件
	ICT関連企業の誘致件数 毎年度 1 件以上
	スマート農林水産業の取組 2020 年度末 累計 11 件 → 2024 年度末 累計 33 件

※2019年度は45件、2020年度は120件の実績があるが、それぞれラグビーワールドカップと新型コロナウィルス感染症を鑑み、平常時よりも増額した予算編成としていたことによる。よって本KPIでは、平常時の予算を基にした2018年度の補助件数37件をベースとする。

No.	施 策 名
11	ICTによる教育の充実
情報化施策の概要	
<p>本市では、GIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末の整備や、それに付随する設備の整備を行ってまいりました。また、教職員のICT活用指導力向上のためのICT支援員等の派遣、ICT技術者等と連携した情報教育の推進等の取組により、学校教育における情報化を推進してまいりました。</p> <p>引き続き、教職員のICT活用指導力向上や、ICT人材と連携した情報教育の推進に取り組み、教育の充実を図ります。</p>	
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 11-1.教職員のICT活用指導力の向上（大分市教育センター） ······ P32 ■ 11-2.ICT人材と連携した情報教育の推進（大分市教育センター） ······ P32 	
<h3>前期アクションプランにおいて取組が完了した施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備（大分市教育センター） 	
目標数値 (KPI)	授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合 2020年度末 76.4% → 2024年度末 95%
	児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合 2020年度末 77.3% → 2024年度末 95%
	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を持つ教員の割合 2020年度末 88.5% → 2024年度末 100%

No.	施 策 名
12	先進技術の調査・研究
情 報 化 施 策 の 概 要	
<p>官民データ活用推進基本法では、「国は、我が国において官民データ活用に関する技術力を自立的に保持することの重要性」を考慮し、AIやIoT、クラウドサービスをはじめとした先進技術の研究開発・実証推進・成果普及に向けた必要な措置を講ずることとされています。</p> <p>本市においても、今後のデータ利活用及び地域情報化を推進するため、ビッグデータの活用に取り組むとともに、MaaSや自動運転、5Gといった新たな技術・サービスの利活用に向けた調査・研究に取り組みます。</p>	
個別施策	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 12-1.ビッグデータの活用（情報政策課） ······ P33 ■ 12-2.MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討（都市交通対策課） · P33 ■ 12-3.ICTを用いた窓口サービスの利便性向上（企画課・情報政策課） ······ P33 ■ 12-4.(新規)電子契約等導入についての調査・研究（契約監理課） ······ P33 ■ 12-5.(新規)議会のICT利用についての調査・研究（議会事務局総務課・議事課） · P33 	
前期アクションプランにおいて取組が完了した施策	
<ul style="list-style-type: none"> ■ ドローンの活用に向けた検証（警防課・道路維持課・河川課・土木管理課） 	
目 標 数 値 (KPI)	ビッグデータ動線分析のデータ提供回数
	毎年度4回以上

情報セキュリティ対策

No.	施 策 名	
13	情報セキュリティ対策	
情報化施策の概要		
<p>本市ではこれまで、大分県における情報セキュリティクラウドへの参加や府内ネットワークにおけるインターネットからの分離・2要素認証の導入といった対策を実施するとともに、第三者機関による情報セキュリティ外部監査・情報セキュリティポリシーに基づく職員研修等の実施、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTの構築等を行い、2021年度（令和3年度）にISMS認証を取得しました。</p> <p>今後も引き続き職員のセキュリティ意識の向上・セキュリティレベルの維持を図るため、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施するとともに、CSIRTにおけるインシデント対応訓練の実施や情報セキュリティの啓発等により、府内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。</p>		
<h3>個別施策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 13-1. 情報セキュリティ体制の充実（情報政策課） ······ P34 ■ 13-2. 教職員の情報セキュリティに関する研修の充実（大分市教育センター） ··· P34 		
目 標 数 値 (KPI)	情報セキュリティ内部監査 の実施	毎年度実施
	行政職員の情報セキュリ ティ・情報モラルに関する 研修受講者数	毎年度 500 人以上
	教職員の情報セキュリ ティ・情報モラルに関する 研修受講者数	毎年度 170 人以上

III. 個別施策一覧

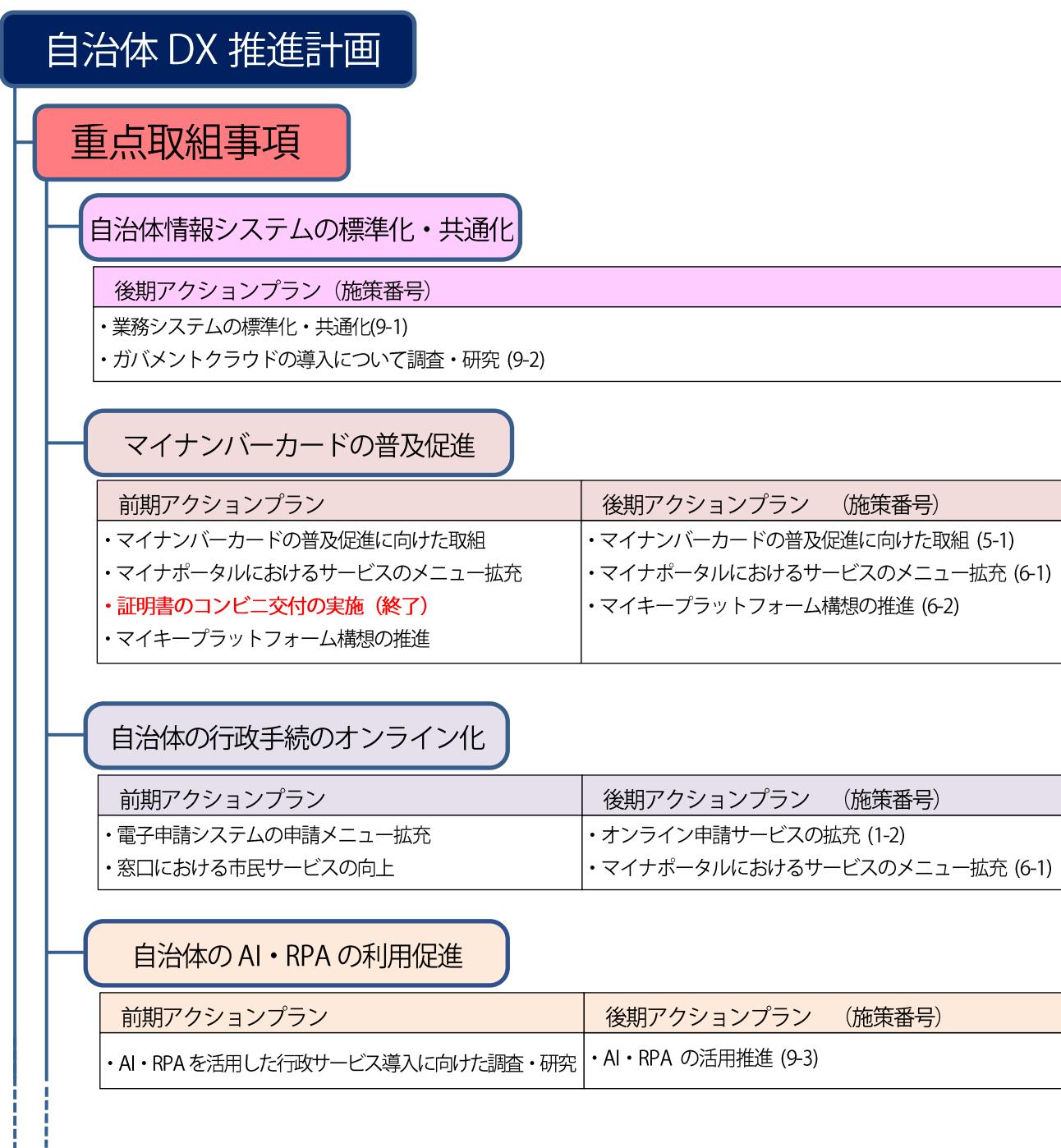
前期アクションプランの44の個別施策のうち、14施策を完了し、新たに13施策を追加しました。計画全体では57施策となりました。

No.	施策	No.	個別施策	No.	施策	No.	個別施策
1	行政サービスのオンライン提供	1-1	地域医療情報ネットワークの構築	7	情報通信環境・サービスの拡充	7-1	大分市無料公衆無線LAN環境の整備拡大
		1-2	オンライン申請サービスの拡充			7-2	外国人向け情報発信の充実
		1-3	公式アプリの機能拡充			7-3	(新規)情報発信サービスの多言語対応推進
		1-4	バリアフリーマップのエリア拡大			終了	ブロードバンド環境の整備
		1-5	子育て支援サイトの充実	8	情報活用能力の向上	8-1	デジタル活用支援の実施
		終了	ARハザードアプリの導入			8-2	(新規)情報モラル講習の実施
		終了	防災情報の発信手段の拡充			8-3	ICTボランティアの育成支援
		終了	市役所駐車場の空き状況確認システムの導入に向けた検討	9	府内業務システムの高度化・効率化	9-1	(新規)業務システムの標準化・共通化
		終了	ICTを活用した市庁舎の建物内マップの導入			9-2	(新規)ガバメントクラウドの導入について調査・研究
		終了	地域情報発信サイトの充実			9-3	AI・RPAの活用促進
2	オンライン利用による行政事務の効率化	2-1	業務のペーパーレス化促進			9-4	(新規)高機能消防指令システムの構築
		2-2	テレワークの推進			9-5	(新規)上下水道管路台帳総合システムの構築
		2-3	(新規)電子決裁導入業務の拡大			9-6	(新規)防災システムの構築
		2-4	統合型GISの活用			9-7	(新規)府内デジタル人材育成の実施
		終了	道路の維持修繕業務における情報共有アプリの導入			終了	府内情報システムの最適化
		終了	スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した道路診断の実施			終了	自治体クラウドの推進
3	オープンデータの公開拡充	3-1	府内に保有するデータのオープンデータ化	10	民間におけるICTの活用促進	10-1	中小企業の社内におけるIT人材育成の支援
		3-2	県下広域でのオープンデータ公開			10-2	小規模事業者のICT導入支援
		3-3	(新規)デジタルアーカイブの導入・公開			10-3	ICT関連企業の誘致
4	オープンデータ利用サービスの提供推進	4-1	アプリコンテストの開催			10-4	(新規)IT化促進セミナーの実施
		終了	ごみ分別・収集情報のオンライン提供			10-5	スマート農林水産業の取組
5	マイナンバーカードの普及促進	5-1	マイナンバーカードの普及促進に向けた取組	11	ICTによる教育の充実	11-1	教職員のICT活用指導力の向上
6	マイナンバーカード利用サービスの拡充	6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充			11-2	ICT人材と連携した情報教育の推進
		6-2	マイキープラットフォーム構想の推進			終了	小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備
		終了	証明書のコンビニ交付の実施			12-1	ビッグデータの活用
				12	先進技術の調査・研究	12-2	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討
						12-3	ICTを用いた窓口サービスの利便性向上
						12-4	(新規)電子契約等導入についての調査・研究
						12-5	(新規)議会のICT利用についての調査・研究
				13	情報セキュリティ対策	終了	ドローンの活用に向けた検証
						13-1	情報セキュリティ体制の充実
						13-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実

・自治体DX推進計画との関連性について

自治体DX推進計画には、6つの「重点取組事項」と2つの「自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項」が示されています。本市では、これらの取組み事項に関して、前期プランから取組を行っており、本プランにおいても引き続き取り組んでまいります。

自治体DX推進計画と大分市地域情報化計画アクションプランの関係は以下のとおりとなります。



テレワークの推進

前期アクションプラン	後期アクションプラン (施策番号)
・リモートアクセス環境の整備	・テレワークの推進 (2-2)

情報セキュリティ対策

前期アクションプラン	後期アクションプラン (施策番号)
・情報セキュリティ体制の充実 ・教職員の情報セキュリティに関する研修の充実	・情報セキュリティ体制の充実 (13-1) ・教職員の情報セキュリティに関する研修の充実(13-2)

自治体 DX の取組と併せて取り組むべき事項

地域社会のデジタル化

前期アクションプラン	後期アクションプラン (施策番号)
・地域医療情報ネットワークの構築 ・ICT、IoT を活用した農業の推進 ・中小企業の ICT 導入支援 ・小規模事業者の ICT 導入支援	・地域医療情報ネットワークの構築 (1-1) ・中小企業の社内における IT 人材育成の支援 (10-1) ・小規模事業者の ICT 導入支援 (10-2) ・IT 化促進セミナーの実施 (10-4) ・スマート農林水産業の取組 (10-5) ・MaaS や自動運転など新しい交通システム導入についての検討 (12-2)

デジタルデバイド対策

前期アクションプラン	後期アクションプラン (施策番号)
・市民 ICT 講習の実施 ・ICT ボランティアの育成支援 ・外国人向け情報発信の充実	・外国人向け情報発信の充実 (7-2) ・デジタル活用支援の実施 (8-1) ・情報モラル講習の実施 (8-2) ・ICT ボランティアの育成支援 (8-3)

(1) 行政サービスのオンライン提供

個別施策		概要			
1-1	地域医療情報ネットワークの構築	2022年	2023年	2024年	2025年以降
		ICTの活用により、市民の医療情報等を医療関係者が共有することで、より質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築に寄与することにより、本市における地域医療及び介護の総合的な確保を図ります。			
		保健総務課	調査・研究		
1-2	オンライン申請サービスの拡充	既存のオンライン申請に加え個人認証を必要とする申請のメニューを拡充します。			
1-2	オンライン申請サービスの拡充	2022年	2023年	2024年	2025年以降
		情報政策課			
		申請メニューの拡充			
1-3	公式アプリの機能拡充	より効果的な行政情報の提供を図るため、各種機能追加を行い公式アプリの利便性向上に取り組みます。			
1-3	公式アプリの機能拡充	2022年	2023年	2024年	2025年以降
		情報政策課			
		アプリの提供及び機能拡充			
1-4	バリアフリーマップのエリア拡大	障がい当事者が参画するまちなか点検において、タブレットを活用したバリアフリー情報の収集を行い、バリアフリーマップのエリアを拡大します。			
1-4	バリアフリーマップのエリア拡大	2022年	2023年	2024年	2025年以降
		障害福祉課			
		サービス拡充			
1-5	子育て支援サイトの充実	子育て支援に関する情報提供を行うとともに、サイトを利用して悩み相談や交流の場を提供することで、子育て世代へのさらなる利用拡大を図ります。			
1-5	子育て支援サイトの充実	2022年	2023年	2024年	2025年以降
		子ども企画課			
		実施			

個別施策		概要			
終了	ARハザードアプリの導入	スマートフォンのカメラに現在地の防災情報等を合成表示することで、浸水想定等のシミュレーション結果や避難方向等を可視化することができる防災ツール「ARハザードアプリ」を導入します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
終了	防災情報の発信手段の拡充	河川課	契約	提供・運用	
		防災危機管理課	実施		
終了	市役所駐車場の空き状況確認システムの導入に向けた検討	管財課	駐車場の空き状況をインターネットで公開するシステムの導入に向けて調査・研究を行います。		
			2019年	2020年	2021年
終了	ICTを活用した市庁舎の建物内マップの導入	管財課	ICTを活用した市庁舎の建物内マップを導入します。		
			2019年	2020年	2021年
終了	地域情報発信サイトの充実	情報政策課	調達	導入・運用	
			市民が地域の魅力的な情報を発信できるよう、情報発信サイトの内容充実を図り、市民の手によるまちづくりや地域活動の活性化を支援します。		
			2019年	2020年	2021年
			2022年以降		

(2) オンライン利用による行政事務の効率化

個別施策		概要				
2-1	業務のペーパーレス化促進	持ち運び可能なパソコンやタブレット端末等を活用し、庁内外におけるオンライン利用を促進することにより、ペーパーレス化を促進します。				
		2022年	2023年	2024年	2025年以降	
	情報政策課	実施				
2-2	テレワークの推進	場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とするテレワークの活用について調査・研究を進めます。				
		2022年	2023年	2024年	2025年以降	
	人事課	実施				
2-3	※新規※ 電子決裁導入業務の拡大	庁内業務の効率化、迅速化のために、電子決裁を可能とする業務を拡大します。				
		2022年	2023年	2024年	2025年以降	
	情報政策課	実施				
2-4	統合型GISの活用	各課業務において、紙台帳等で管理している住所を含んだ情報をGISにて登録・運用を行うことで、情報の効率的な利用を図ります。				
		2022年	2023年	2024年	2025年以降	
	情報政策課	実施				
終了	道路の維持修繕業務における情報共有アプリの導入	市民からの要望で緊急時において、現場の位置及び状況をアプリによって、本庁と支所がリアルタイムに情報を共有することで、現場業務の効率化と迅速化を図ります。				
		2019年	2020年	2021年	2022年移行	
	道路維持課	検討	運用			

個別施策		概要			
終了	専用のスマートフォンを設置した公用車で道路パトロールを行い、スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用して道路路面の凹凸を感じし、舗装修繕計画における優先順位付けの資料となる道路路面の測定データを収集します。				
スマートフォンの加速度センサーと位置情報を活用した道路診断の実施		2019年	2020年	2021年	2022年移行
	土木管理課	実施	評価	舗装修繕実施	

(3) オープンデータの公開拡充

個別施策		概要			
3-1	府内に保有するデータのオープンデータ化				府内で保有するデータの更なるオープンデータ化を推進し、オープンデータの二次利用を促進します。
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	情報政策課	実施			
3-2	県下広域でのオープンデータ公開				大分県と連携するなか、県下市町村等広域でのオープンデータ公開を推進します。
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	情報政策課	実施			
3-3	※新規※ デジタルアーカイブの導入・公開				デジタルアーカイブの整備・公開を行い、大分市の地域文化資源の継承及び活用を推進します。
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	文化財課 美術振興課 社会教育課	開発	運用開始		

(4) オープンデータ利用サービスの提供推進

個別施策		概要			
4-1	アプリコンテストの開催	アプリコンテストを開催し、市民・企業からアプリの提案を募集します。優秀なアプリについては、公認アプリとして、市公式アプリとの連動等を行います。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	情報政策課	実施			
終了	ごみ分別・収集情報のオンライン提供	本市のごみ分別情報を発信する専用のウェブサイトを構築し、どの品目がどの分類になるのかが確認できる情報を提供します。また、地域それぞれでのごみ収集カレンダーが閲覧できる情報の提供に向けて取り組みます。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	ごみ減量推進課 清掃業務課	実施			

(5) マイナンバーカードの普及促進

個別施策		概要			
5-1	マイナンバーカードの普及促進に向けた取組	本市におけるマイナンバーカードの一層の普及及び利用促進に向けた取組を行います。 ・普及啓発の広報 ・コンビニ交付の利用促進 ・オンライン申請の利用促進 ・マイナンバーカード交付窓口の庁外設置			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	企画課 市民課	実施			

(6) マイナンバーカード利用サービスの拡充

個別施策		概要			
6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて実施可能な、特に国民の利便性向上に資する手続について、オンライン化の拡充に取り組みます。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
企画課 情報政策課		実施			
6-2	マイキープラットフォーム構想の推進	国が進めるマイキープラットフォーム構想に基づき、マイナンバーカードを活用した公共施設などの利用者カードとしての活用や、自治体マイナポイントの導入など市民生活の向上に資する取組に関する調査・研究を行います。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
企画課		調査・研究			
終了	証明書のコンビニ交付の実施	キオスク端末で「課税証明書」の交付が可能となるサービスを開始します。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
税制課		検証準備	開発	実施	

(7) 情報通信環境・サービスの拡充

個別施策		概要			
7-1	大分市無料公衆無線LAN環境の整備拡大	観光客等の利便性の向上及び災害時の通信手段の確保を目的に、観光施設や行政施設、スポーツ施設等への無料公衆無線LAN環境の整備拡大を図ります。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
情報政策課		実施			

個別施策		概要			
7-2	外国人向け情報発信の充実	外国籍市民や外国からの来訪者が、安心して過ごすための生活情報や防災情報などを、SNS等を活用し、英語や、やさしい日本語等で情報発信します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	国際課	実施			
7-3	※新規※ 情報発信サービスの多言語対応推進	本市で生活する外国人が、本市からの情報を容易に入手可能となるよう、各種情報発信サービスの多言語対応を進めます。			
	国際課 情報政策課	2022年	2023年	2024年	2025年以降
終了	プロードバンド環境の整備	市域内における超高速ブロードバンド環境の未整備エリアを特定し、その整備手法を検討したうえで、環境整備に取り組みます。			
	情報政策課	2019年	2020年	2021年	2022年以降
		調査	整備		

(8) 情報活用能力の向上

個別施策		概要			
8-1	デジタル活用支援の実施	高齢者をはじめとした様々な方が身近な場所で、スマートフォンなど身近なデジタル機器やサービスの利活用の方法を学べるように、ICTに関する講習を実施します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	社会教育課 市民協働推進課	実施			
8-2	※新規※ 情報モラル講習の実施	市民が安全・安心にICTを利用することができるよう、情報モラル講習及び教育を実施します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	社会教育課	実施			

個別施策		概要			
8-3	ICTボランティアの育成支援	ICTの活用に関するサポートをするボランティアを育成します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
社会教育課		実施			

(9) 庁内業務システムの高度化・効率化

個別施策		概要			
9-1	※新規※ 業務システムの標準化・共通化	情報システム等の共同利用、手續の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、業務プロセス・情報システムの標準化に取り組みます。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
情報政策課		移行計画作成		データ移行	
9-2	※新規※ ガバメントクラウドの導入について調査・研究	資源の共同利用によるコスト削減や、セキュリティ対策の強化、運用負荷の軽減などが期待されるガバメントクラウドの利用について調査・研究を行います。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
情報政策課		利用の検討			
9-3	AI・RPAの活用促進	業務時間や人為的ミスを削減するため、AI及びRPAの導入を促進します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
情報政策課		実施			
9-4	※新規※ 高機能消防指令システムの構築	安定した消防通信管制業務体制を確保するとともに、運用におけるコスト削減のために、大分県内14消防本部が共同で利用できるよう共同調達を行います。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
通信指令課		システム構築		運用	

個別施策		概要			
9-5	※新規※ 上下水管路台帳総合システムの構築	水道事業と下水道事業双方の維持管理及び管網解析(将来予測、シミュレーション等)を統合して行うことができる管路台帳システムを構築します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	上下水道局総務課	システム構築→運用			
9-6	※新規※ 防災システムの構築	迅速かつ的確な避難情報の発令等の判断を行うために、必要な情報を一元的に管理できる防災システムを構築します。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	防災危機管理課	システム構築→運用			
9-7	※新規※ 庁内デジタル人材育成の実施	大分市のデジタル・トランスフォーメーションを推進するために必要な、デジタル活用能力を有した職員の育成を行います。			
		2022年	2023年	2024年	2025年以降
	情報政策課	実施			
終了	庁内情報システムの最適化	<p>情報システムの最適化計画に基づき、庁内における情報システムの最適化を実施します。また、最新のICTを活用することで、より効果的かつ効率的なシステム導入・更新を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険、年金、後期高齢者医療システムの再構築 ・住民登録、印鑑登録システムの再構築 ・福祉総合システムの機能拡充 ・全庁ネットワーク、基幹系ネットワークにおける仮想端末の導入 ・精神保健福祉相談管理システムの導入 			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	情報政策課	実施			
終了	自治体クラウドの推進	自治体クラウドの導入に向けて他都市との情報共有や先進事例等の調査を行い、本市における導入について検討を行います。			
		2019年	2020年	2021年	2022年以降
	情報政策課	調査・研究		導入検討	

(10) 民間におけるICTの活用促進

個別施策		概要					
10-1	中小企業の社内におけるIT人材育成の支援	効果的なICTの導入方法や活用方法について学ぶ研修を実施するとともに、常勤の役員または中小企業の従業員が外部の研修に参加する場合は、その費用を助成します。 また、ICTの導入方法等について研修を開催する中小企業に対し、アドバイザーの派遣等に要する費用を助成します。	2022年	2023年	2024年	2025年以降	
		創業経営支援課 					
10-2	小規模事業者のICT導入支援	本市の産業活性化を図るため、キャッシュレス対応機器やネット販売システムなどICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行います。					
10-2	小規模事業者のICT導入支援	2022年	2023年	2024年	2025年以降		
		商工労政課 					
10-3	ICT関連企業の誘致	本市の産業活性化のため、雇用創出効果が高いとされるICT関連企業の進出に対して補助を行います。	2022年	2023年	2024年	2025年以降	
		創業経営支援課 					
10-4	※新規※ IT化促進セミナーの実施	企業におけるIT化の促進のため、中小企業のIT化推進を担当する経営者や中間管理職等を対象にセミナーを実施します。	2022年	2023年	2024年	2025年以降	
		商工労政課 					
10-5	スマート農林水産業の取組	農林水産業の生産性を高めるとともに、農林水産業者の負担軽減を図るため、ICT・IoTなどスマート農林水産業の取組を推進します。	2022年	2023年	2024年	2025年以降	
		農政課 林業水産課 生産振興課 					

(11) ICTによる教育の充実

個別施策		概要			
11-1	教職員のICT活用指導力の向上	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	大分市教育センター	実施			
11-2	ICT人材と連携した情報教育の推進	ICTを活用した授業等を教員がスムーズに実施できるよう、ICT支援員の活用を行います。			
11-2	ICT人材と連携した情報教育の推進	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	大分市教育センター	実施			
終了	小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備	小学校、中学校及び義務教育学校において利用している指導者用及び学習者用コンピュータ等を更新し、タブレット端末の配備拡充及び無線WAN環境の導入等ネットワークの見直しを行うことで、児童生徒の情報活用能力育成に資する環境を整備します。			
終了	小中学校における情報機器・無線WAN環境の配備	2019年	2020年	2021年	2022年以降
	大分市教育センター	整備	運用		

(12) 先進技術の調査・研究

個別施策		概要			
12-1	ビッグデータの活用	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	情報政策課	実施			
12-2	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	都市交通対策課	検討			
12-3	ICTを用いた窓口サービスの利便性向上	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	企画課 情報政策課	調査・研究			
12-4	※新規※ 電子契約等導入についての調査・研究	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	契約監理課	調査・研究			
12-5	※新規※ 議会のICT利用についての調査・研究	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	議会事務局総務課 議事課	調査・研究			
終了	ドローンの活用に向けた検証	2019年	2020年	2021年	2022年以降
	警防課 道路維持課 河川課 土木管理課	検証・試行運用			

(13) 情報セキュリティ対策

個別施策		概要			
13-1	情報セキュリティ体制の充実	職員のセキュリティ意識の向上やセキュリティレベルの維持を図るため、ISMSに基づき、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施します。 また、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTにおいて、インシデント対応訓練の実施や情報セキュリティに係る啓発を行うことにより、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。			
13-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	情報政策課	実施			
13-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	大分市教育センター	実施			

資料編（大分市の情報化に関する市民アンケートの結果）

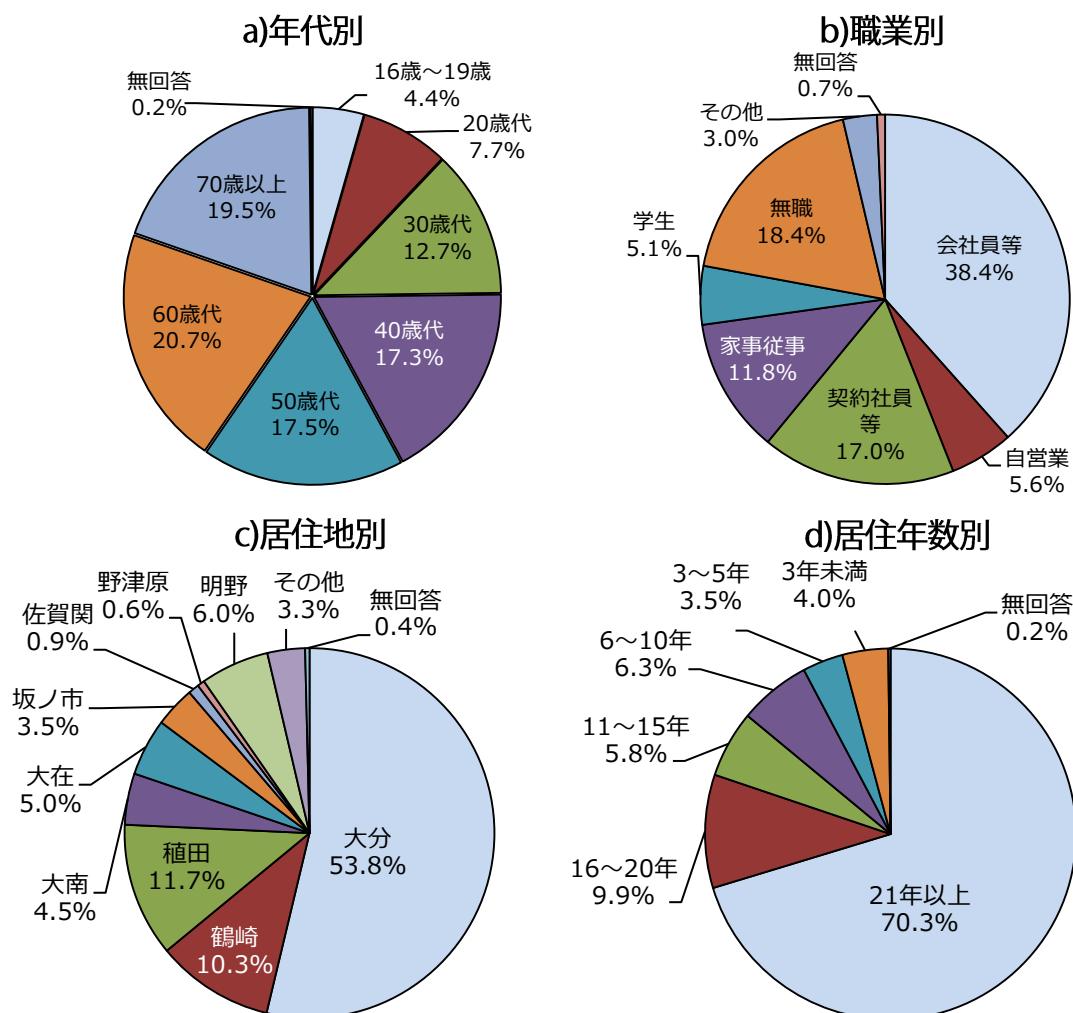
I. アンケート実施結果（4,000人無作為抽出分）

アクションプランの策定にあたって、2021年（令和3年）7月から8月にかけて市民を対象とした「大分市の情報化に関する市民アンケート」を実施しました。16歳以上の市民から4,000人を無作為抽出し、郵送による無記名調査を実施した結果、1,581人（回収率39.5%）から回答をいただきました。

1. 回答者の属性

①市民アンケートの回答内訳（回答数 1,581人）

年齢層では、全ての世代から偏り少なく回答をいただきました。職業別では会社員等が最も多くなり、居住地別では大分地区が最も多く、居住年数別では21年以上が大多数を占めました。

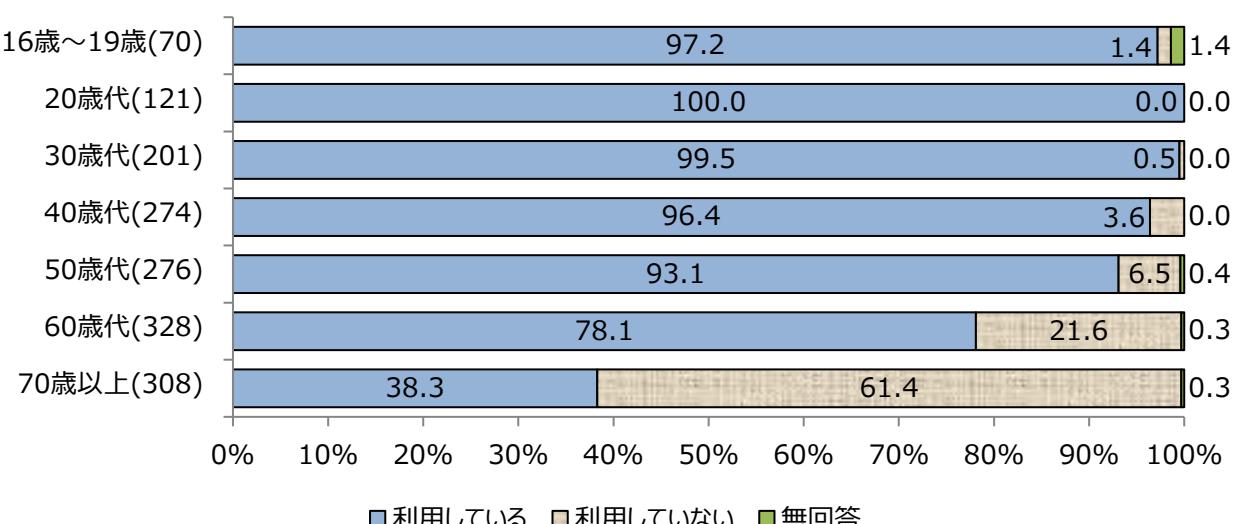


2. インターネットの利用状況について

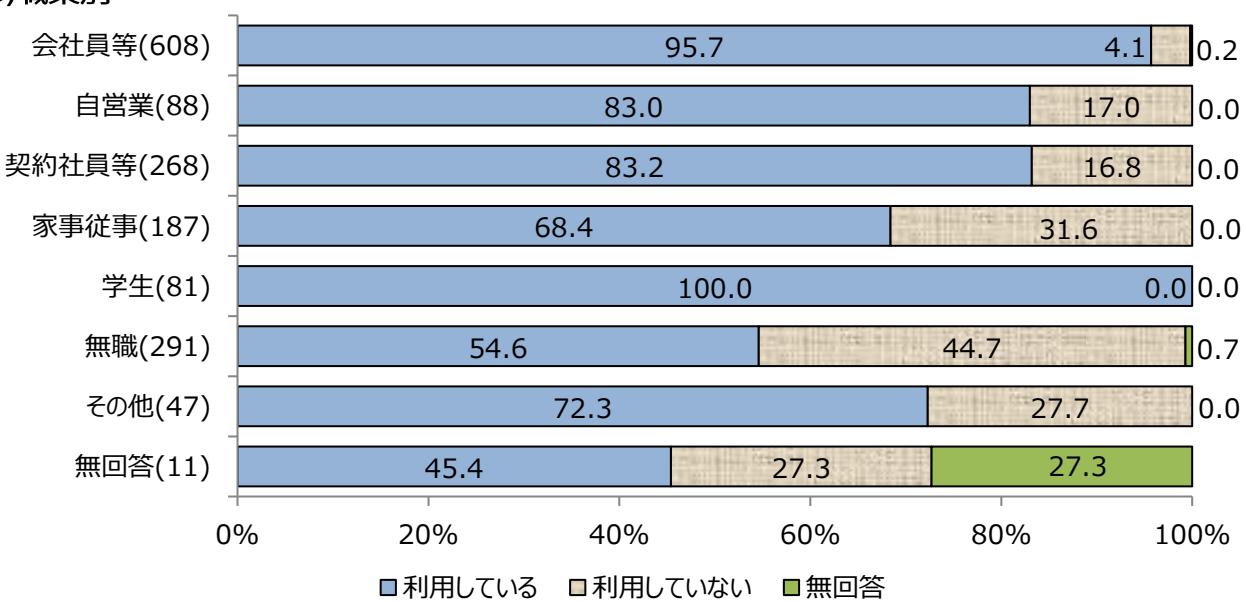
① インターネットの利用状況(回答数 1,581 人)

インターネットの利用については、60歳未満などの世代においても9割を超えており、60歳代(78.1%)は前回調査に比べ19.6ポイントの増となり、70歳以上(38.3%)においても10.7ポイントの増となったことから、高齢者層においてもインターネットの普及が進みつつあることがうかがえました。職業別についても、全ての業種においてインターネット利用率は上昇しており、社会全体において、インターネットの利用が浸透しつつあることがうかがえます。

a)年代別



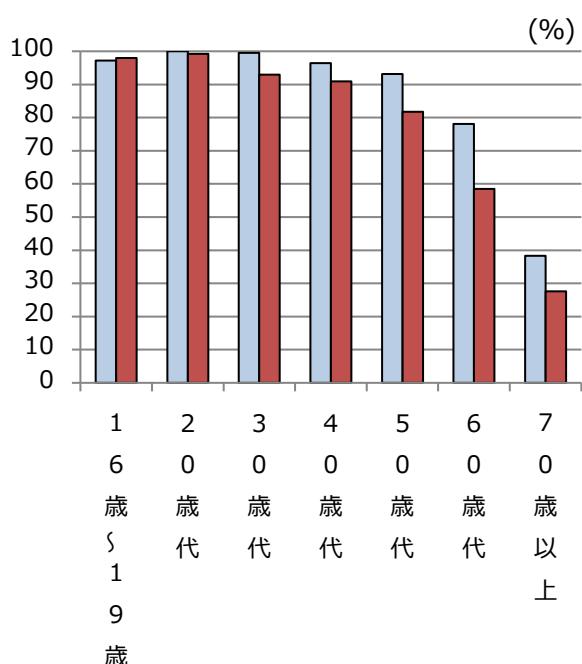
b)職業別



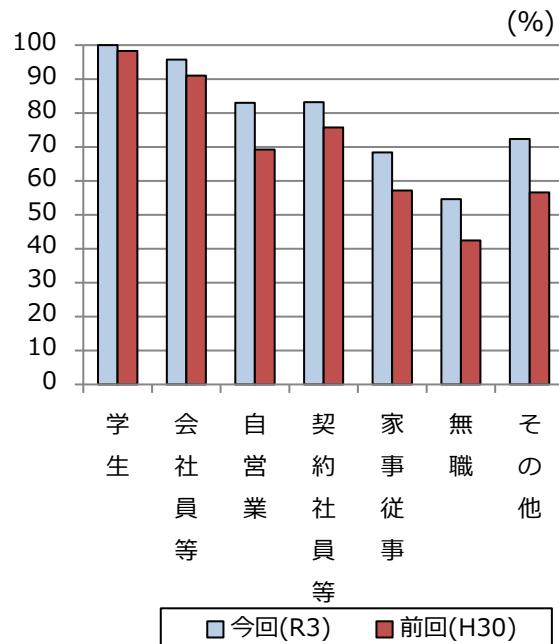
② インターネットの利用状況における前回・今回比較

利用率はどの分類においても、ほぼ前回数値を上回り、インターネットの利用が生活に欠かせないものになりつつあることがうかがえます。特に年代別における60歳代(58.5%→78.1%)と職業別における自営業(69.2%→83.0%)においての利用率増加が顕著です。

a)年代別



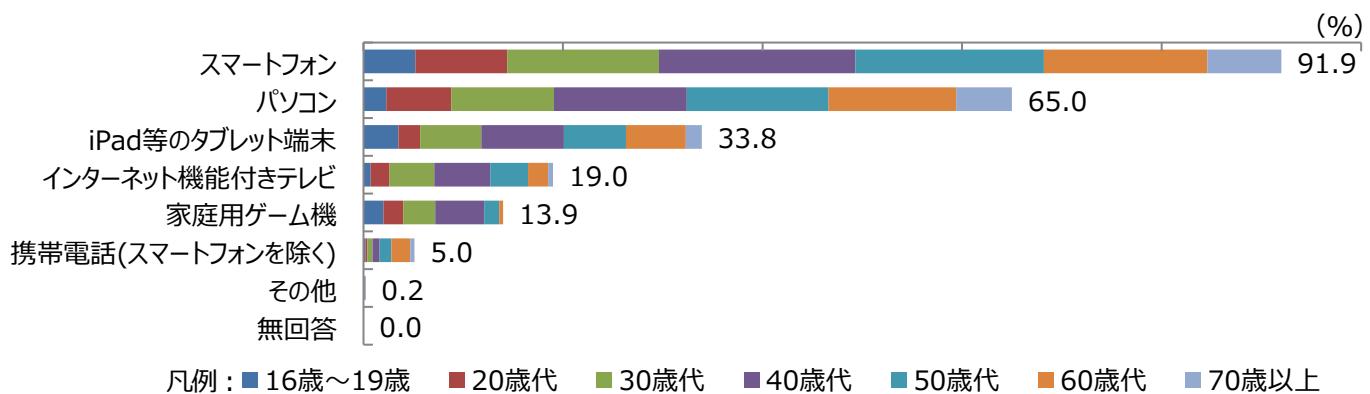
b)職業別



	全 体	年 齢 別								職 業 别					
		16~19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳~	学生	会社員等	自営業	契約社員等	家事従事	無職	その他
今回(R3)	81.3	97.2	100	99.5	96.4	93.1	78.1	38.3	100	95.7	83.0	83.2	68.4	54.6	72.3
前回(H30)	70.6	98.0	99.2	93.0	90.9	81.8	58.5	27.6	98.3	91.0	69.2	75.7	57.2	42.4	56.6

③ インターネットを利用する際の使用機器 (回答数 1,277 人 複数回答)

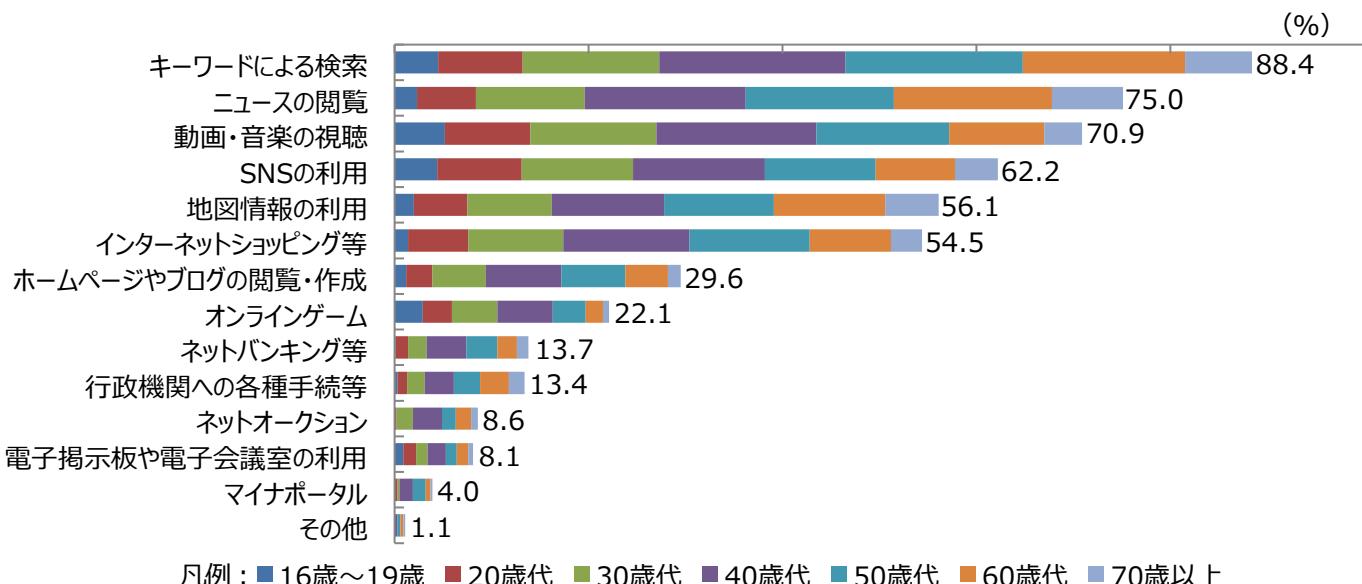
「スマートフォン」(91.9%)は前回調査に引き続きもっとも多く、前回よりも6.1ポイント上升しました。一方で、「パソコン」(65.0%)は前回調査より7.4ポイントの減少となりました。



④ インターネットでよく利用するサービス (回答数 1,282 人 複数回答)

※インターネットを利用している人への質問

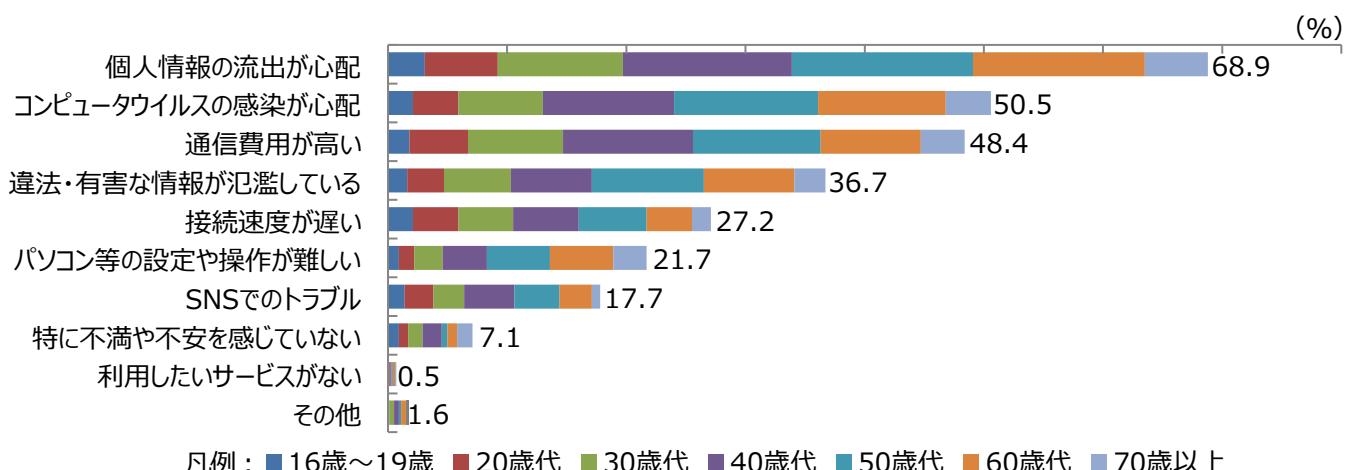
「キーワードによる検索」(88.4%)や「ニュースの閲覧」(75.0%)に続き、「動画・音楽の視聴」(70.9%)、「SNSの利用」(62.2%)、「地図情報の利用」(56.1%)、「インターネットショッピング等」(54.5%)の利用率が5割を超えており、日常生活のツールとしてインターネットが利用されていることがうかがえます。このうち「動画・音楽の視聴」、「キーワードによる検索」については前回よりもそれぞれ、14.3 ポイント、12.1 ポイントと急激に伸びています。



⑤ インターネットを利用する際に感じる不満や不安 (回答数 1,274 人 複数回答)

※インターネットを利用している人への質問

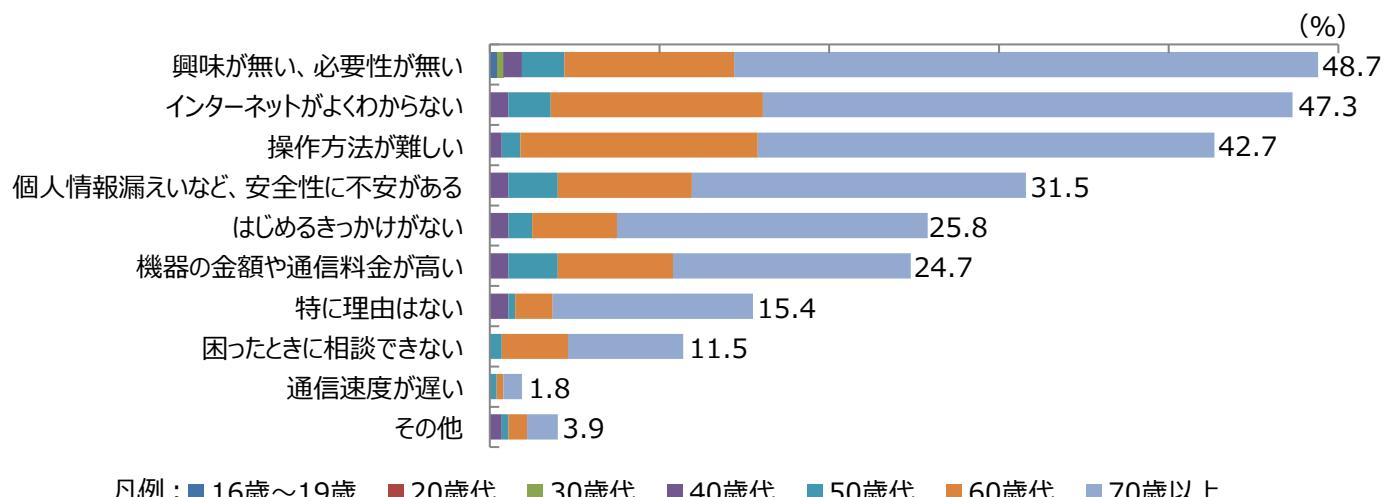
どの世代においても、「個人情報の流出が心配」(68.9%)や「コンピュータウイルスの感染が心配」(50.5%)といった、情報セキュリティに関する内容が高くなっています。個人情報流出や複雑化・巧妙化するサイバー攻撃への関心が高いことがうかがわれます。また、「通信費用が高い」(48.4%)や「違法・有害な情報が氾濫している」(36.7%)も高くなっています。



⑥ インターネットを利用していない理由（回答数 279 人 複数回答）

※インターネットを利用していない人への質問

60歳代、70歳以上を中心に「興味が無い、必要性が無い」(48.7%)、「インターネットがよくわからない」(47.3%)、「操作方法が難しい」(42.7%)と感じている傾向があります。



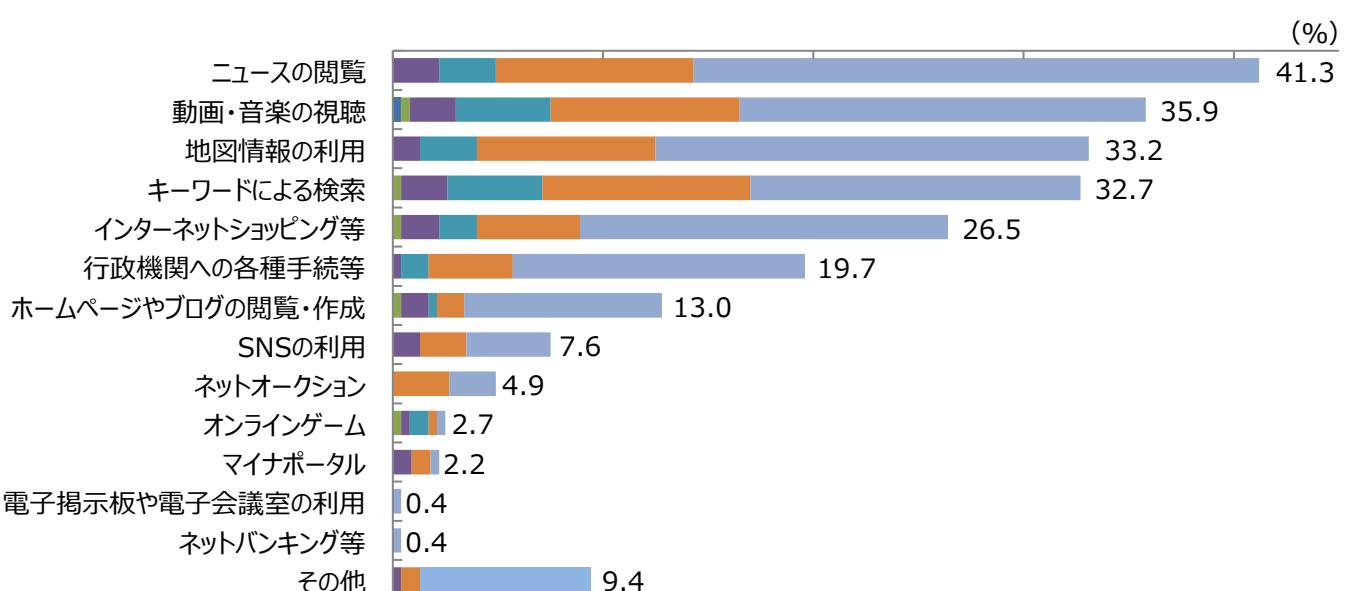
凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

⑦ インターネットを利用するとした場合、利用してみたいサービス

（回答数 279 人 複数回答）

※インターネットを利用していない人への質問

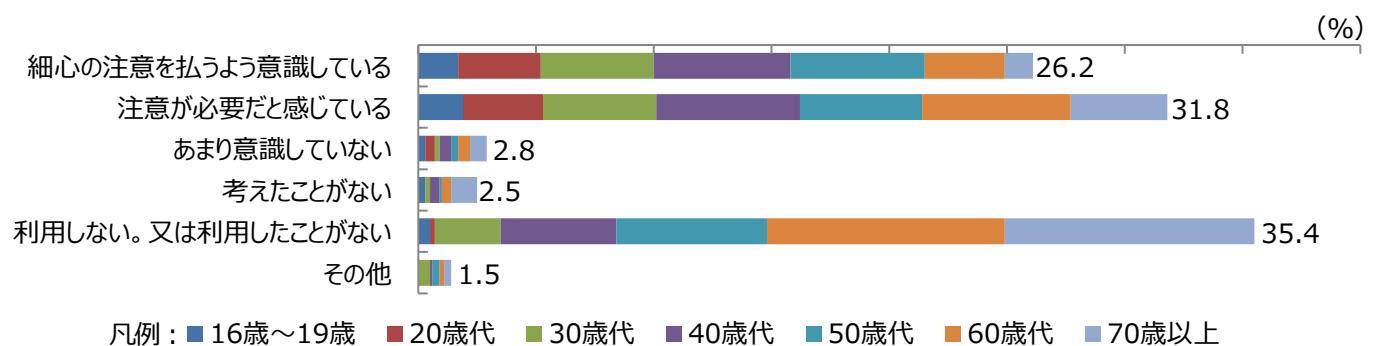
「ニュースの閲覧」(41.3%)や「動画・音楽の視聴」(35.9%)、「地図情報の利用」(33.2%)など、日常生活において頻繁に利用するサービスについての関心が高いことがうかがえます。



凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

⑧ インターネットを利用する際のマナーやモラルについてどう感じているか (回答数 279人)

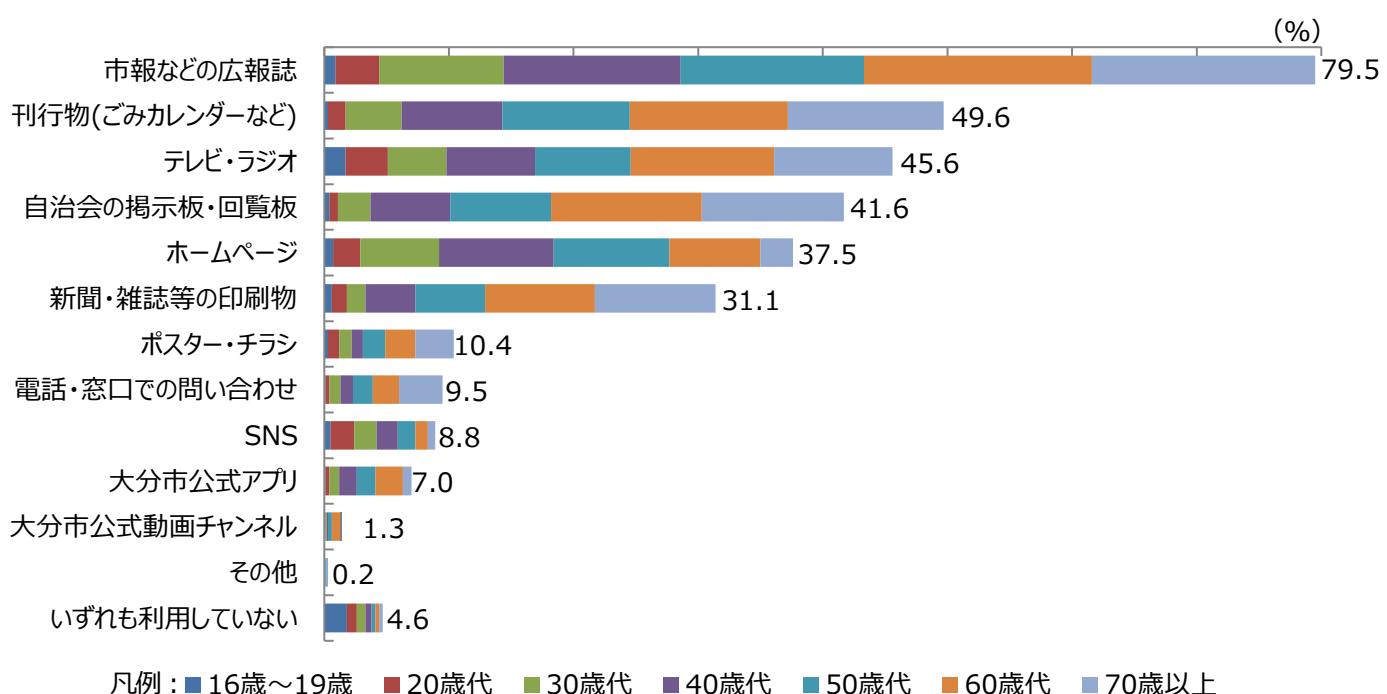
「利用しない。又は利用したことがない」(35.4%)以外では、「細心の注意を払うよう意識している」(26.2%)と「注意が必要だと感じている」(31.8%)が大多数となり、マナーやモラルの重要性に対して認識の高さがうかがえます。



3. 大分市から提供する情報の収集手段について

① 大分市からの行政情報の入手方法 (回答数 1,564人 複数回答)

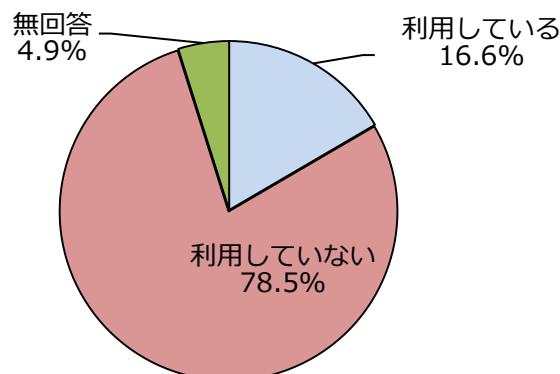
「市報などの広報誌」(79.5%)が最も高く、次いで「刊行物(ごみカレンダーなど)」(49.6%)、「テレビ・ラジオ」(45.6%)となり、前回調査とほぼ同じ傾向となりました。一方で、「ホームページ」(37.5%)や「SNS」(8.8%)、「大分市公式アプリ」(7.0%)なども微増となりました。



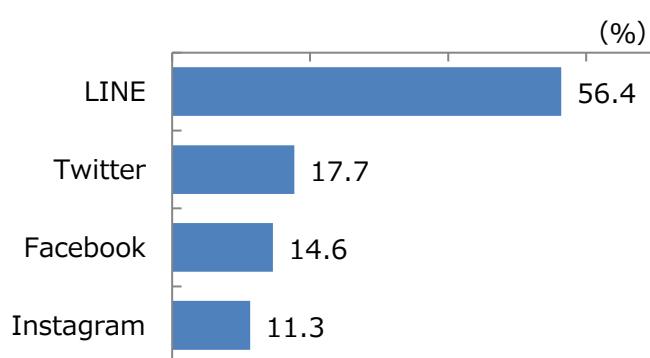
② 大分市公式SNSの利用状況

大分市公式SNSの利用者は16.6%となり、そのうち「LINE」の利用が最も多く56.4%でした。

a) 大分市公式SNSの利用率
(回答数 1,581人)

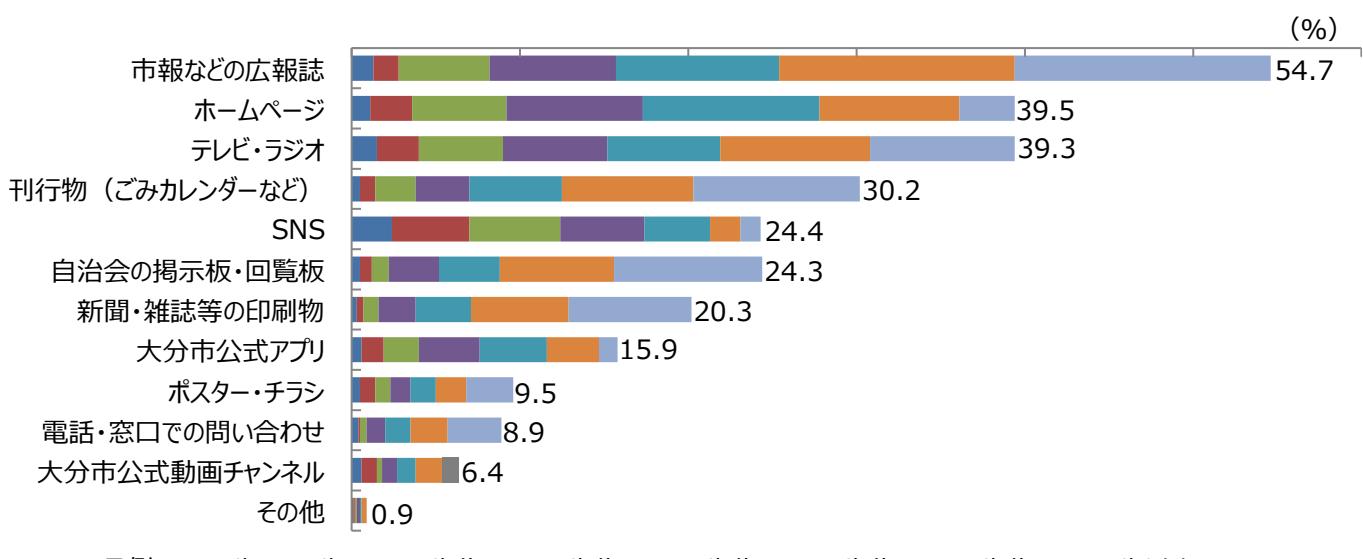


b) SNS利用者における各ツールの利用状況
(回答数 362人 複数回答)



③ 大分市が情報発信する際に活用してほしい方法は (回答数 1,511人 複数回答)

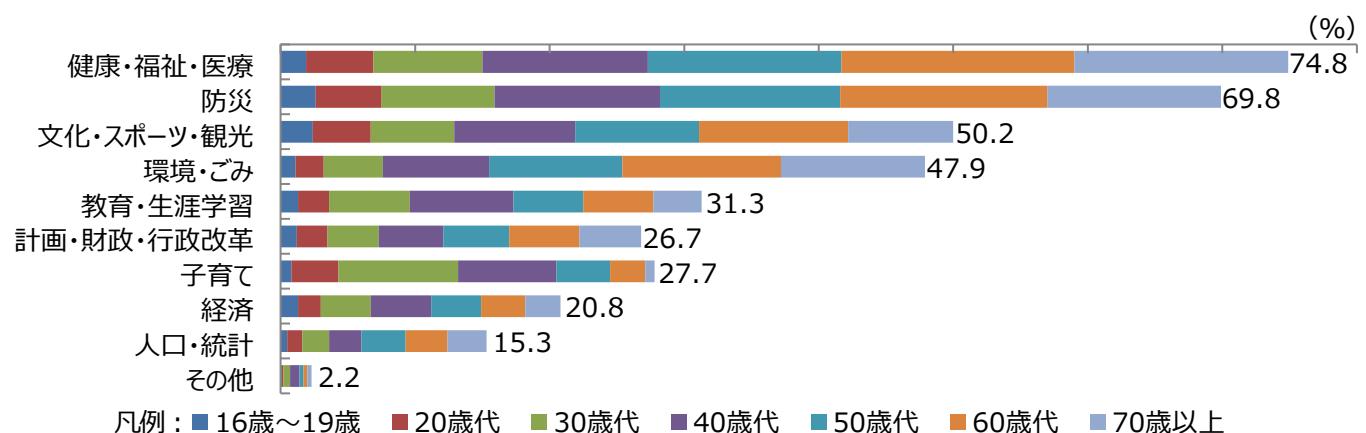
「市報などの広報誌」(54.7%)がもっとも高く、次いで「ホームページ」(39.5%)、「テレビ・ラジオ」(39.3%)となり、紙媒体を用いた方法や、テレビ等のメディアを活用した情報発信への期待がうかがえました。また、「ホームページ」(39.5%)や「SNS」(24.4%)については前回調査より増加しており、新しい情報発信の方法として関心の高さもうかがえます。



凡例 : ■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

④ 大分市から発信してほしい情報（回答数1,525人 複数回答）

「健康・福祉・医療」(74.8%)が最も高く、次いで「防災」(69.8%)、「文化・スポーツ・観光」(50.2%)となっており、生活に直結する情報や災害などに関する情報への関心が高いことがうかがわれます。

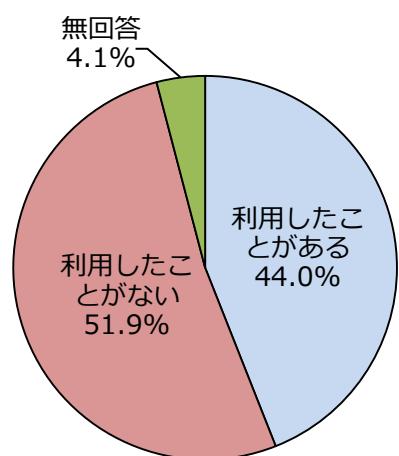


4. 行政手続の電子化について

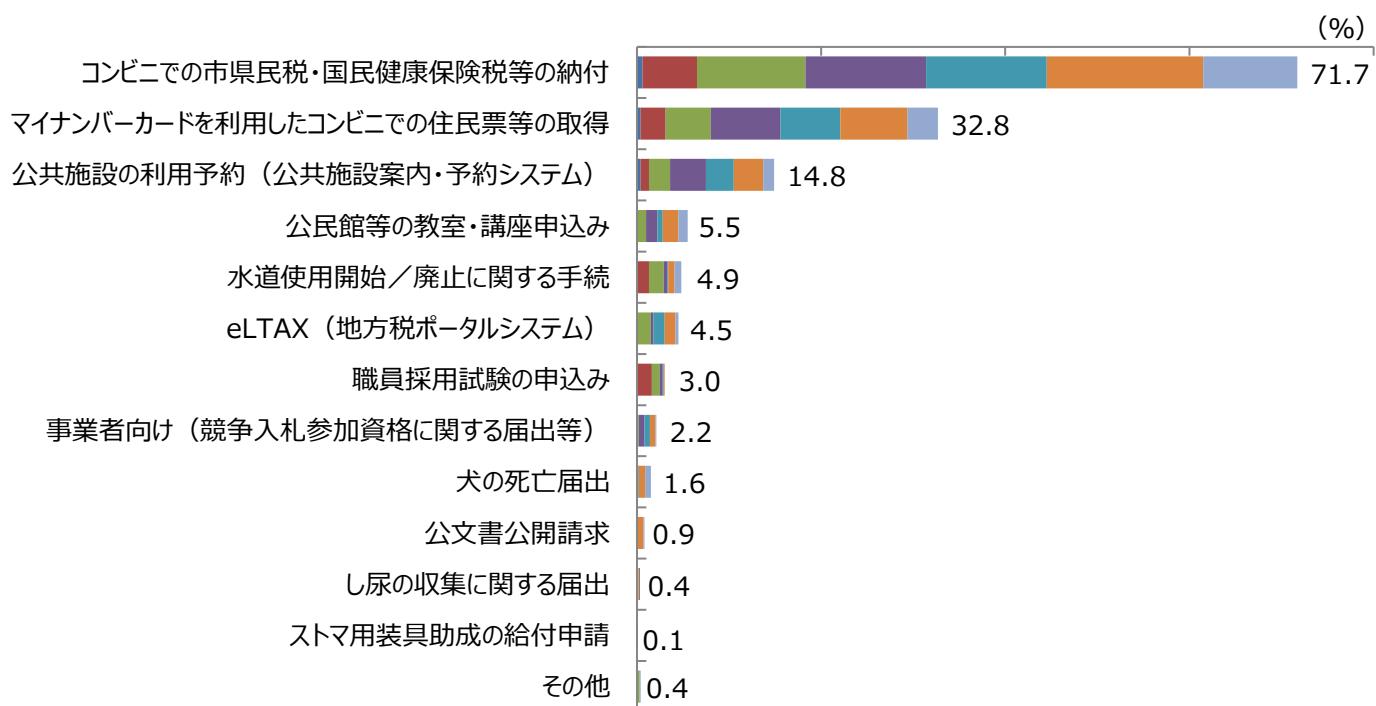
① 大分市のオンライン手続の利用状況について

「オンライン手続を利用したことがある人」(44.0%)との回答は全体の半数近くとなりました。利用したことがあるサービスは「コンビニでの市県民税・国民健康保険税等の納付」(71.7%)が最も多く、続いて「マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票等の取得」(32.8%)となりました。

a)オンライン手続の利用率（回答数1,581人）



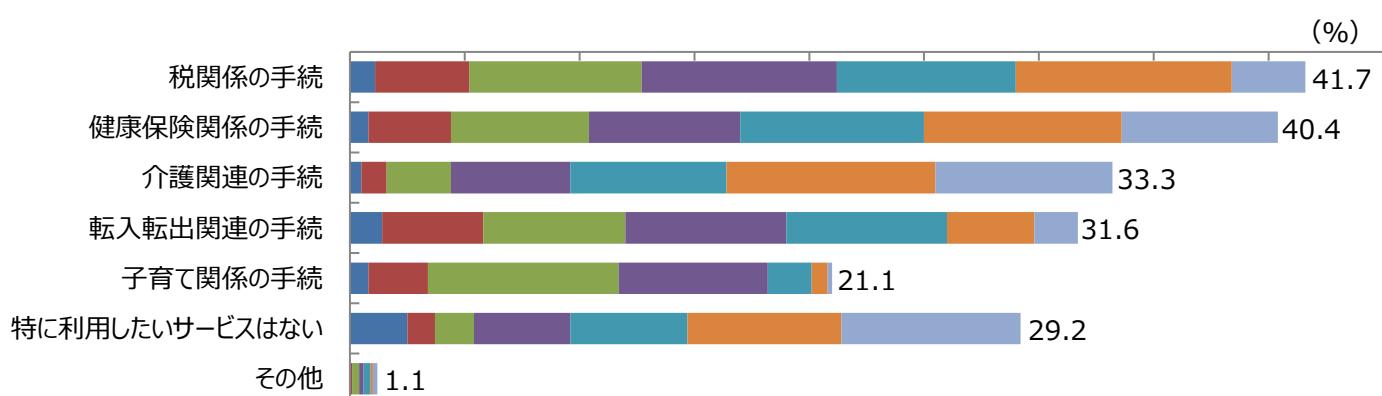
b)各手続の利用状況 (回答数 695 人 複数回答)



凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

② 利用できるようになったら利用したいオンラインサービス (回答数 1,510 人 複数回答)

「税関係の手続」(41.7%)に続き、「健康保険関係の手続」(40.4%)、「介護関連の手続」(33.3%)となっており、全体的に関心の高さがうかがえます。

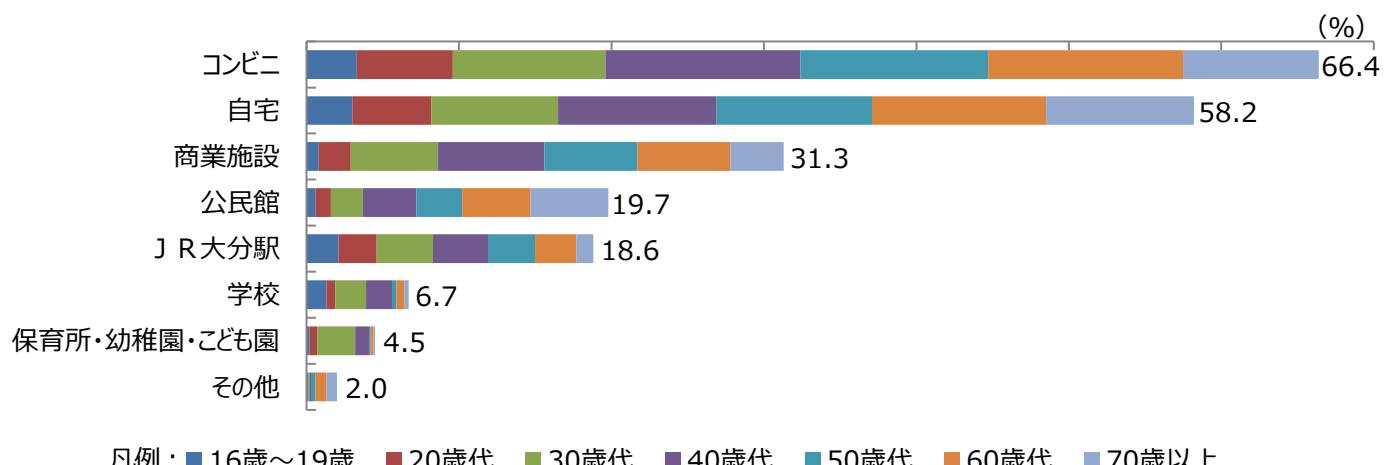


凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

③ 行政手続を行えると便利な市役所以外の場所は

(回答数 1,504 人 複数回答)

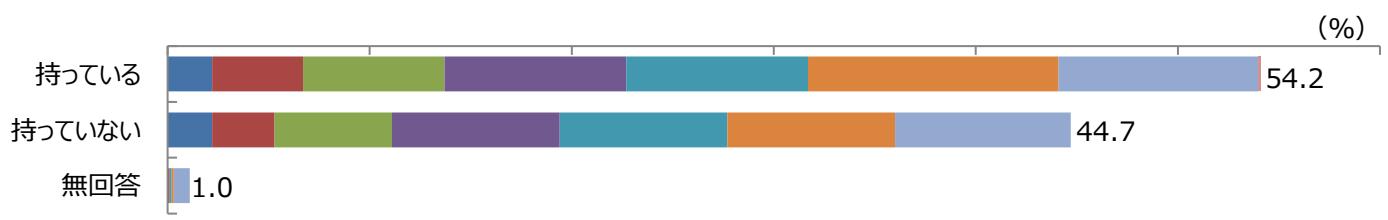
「コンビニ」(66.4%)が最も高く、次いで「自宅」(58.2%)、「商業施設」(31.3%)となり、いずれも世代ごとにほぼ同じ割合の回答となり、どの世代でも同様の必要性を感じられていることがうかがえます。



5. マイナンバーカードの活用について

① マイナンバーカードの保有状況 (回答数 1,581 人)

マイナンバーカードを持っていると答えた人は前回にくらべ20 ポイント増加し 54.2%となり、この3年間で普及が大幅に進んだことがうかがえます。

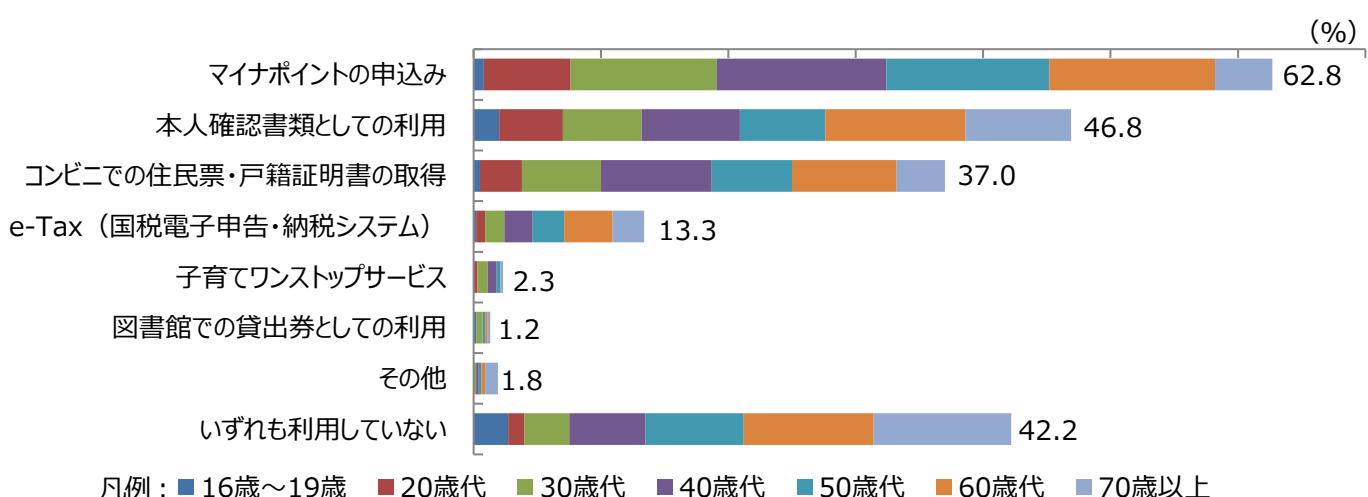


②マイナンバーカードをどのような用途に利用したか

(回答数 600 人 複数回答)

※マイナンバーカードを持っている人への質問

「マイナポイントの申込み」(62.8%)が最も多く、マイナポイント制度によりマイナンバーカードの普及が進んだことがうかがえます。また、「本人確認書類としての利用」(46.8%)、「コンビニでの住民票・戸籍証明書の取得」(37.0%)と続き、いずれも前回調査より10ポイント以上増加しています。

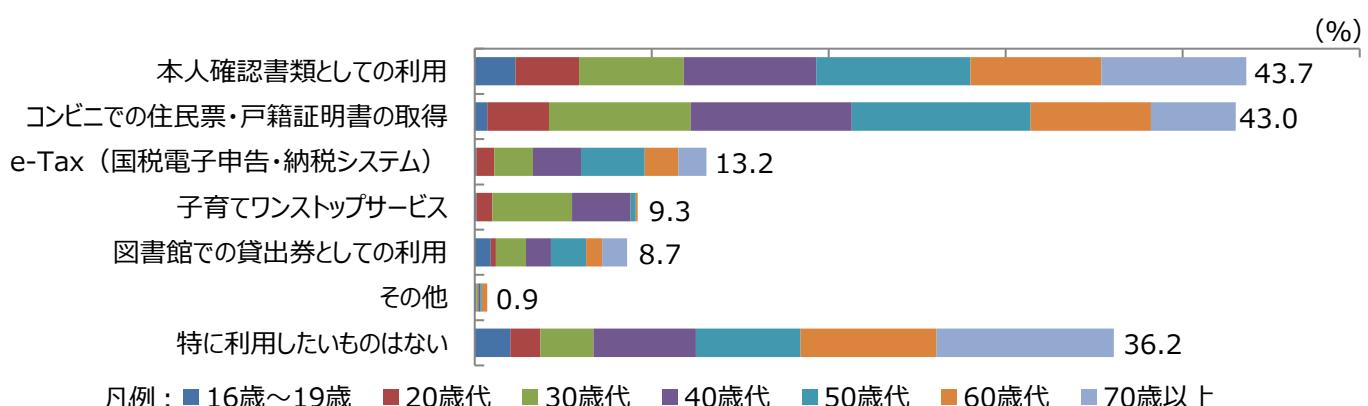


③マイナンバーカードを取得したら利用してみたいもの

(回答数 691 人 複数回答)

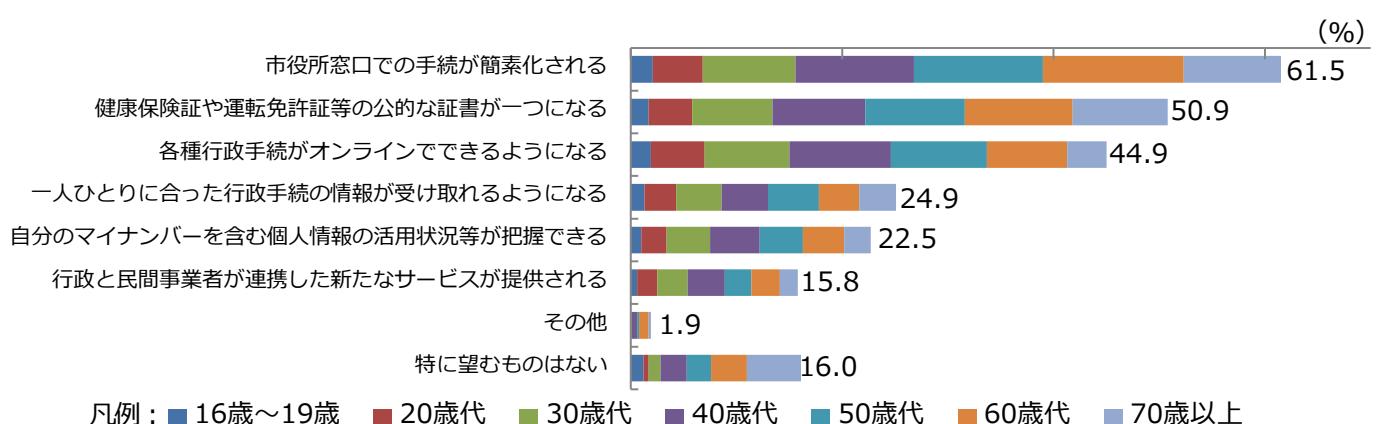
※マイナンバーカードを持ってない人への質問

「本人確認書類としての利用」(43.7%)が最も多く、続いて「コンビニでの住民票・戸籍証明書の取得」(43.0%)となりました。「本人確認書類としての利用」(43.7%)は前回調査より6.1ポイントの上昇となり、マイナンバーカードの有用性について認識の広がりがうかがえます。



④マイナンバーカードの活用としてどのようなものを望むか (回答数 1,504 人 複数回答)

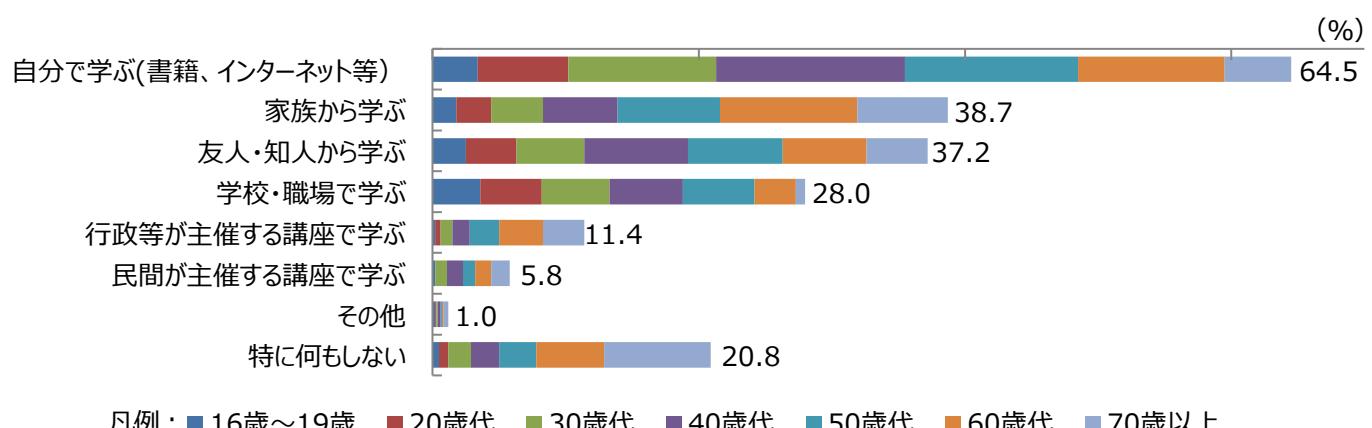
「市役所窓口での手續が簡素化される」(61.5%)が最も多く前回調査から 11.1 ポイントの上昇、続いて「健康保険証や運転免許証等の公的な証書が一つになる」(50.9%)が前回調査から 15.6 ポイントの上昇となり、そのほかの「各種行政手續がオンラインでできるようになる」(44.9%)、「一人ひとりに合った行政手續の情報が受け取れるようになる」(24.9%)等についても前回調査より増加しており、マイナンバーカード活用についての関心の高さがうかがえます。



6. ICT（情報通信技術）の利活用について

①コンピュータや ICT の利用に必要な知識をどのような手段で取得するか (回答数 1,303 人 複数回答)

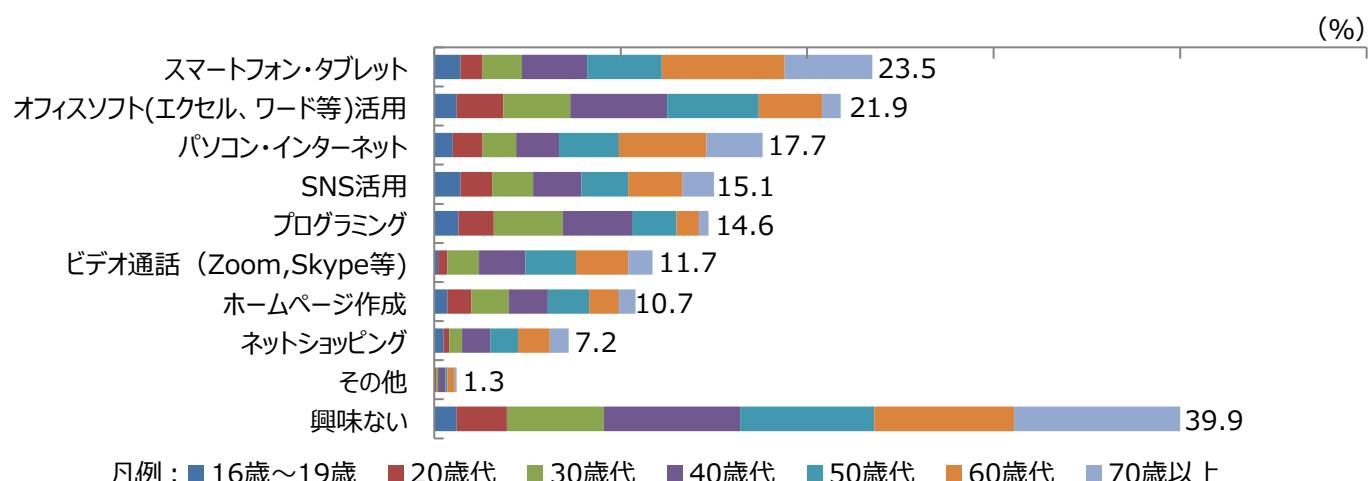
「自分で学ぶ(書籍、インターネット等)」(64.5%)が最も多く、続いて「家族から学ぶ」(38.7%)、「友人・知人から学ぶ」(37.2%)となり、自主的に知識の習得に努める傾向にあることがうかがえます。



② 市が実施する講座・講習会で興味のある講座は

(回答数 1,500 人 複数回答)

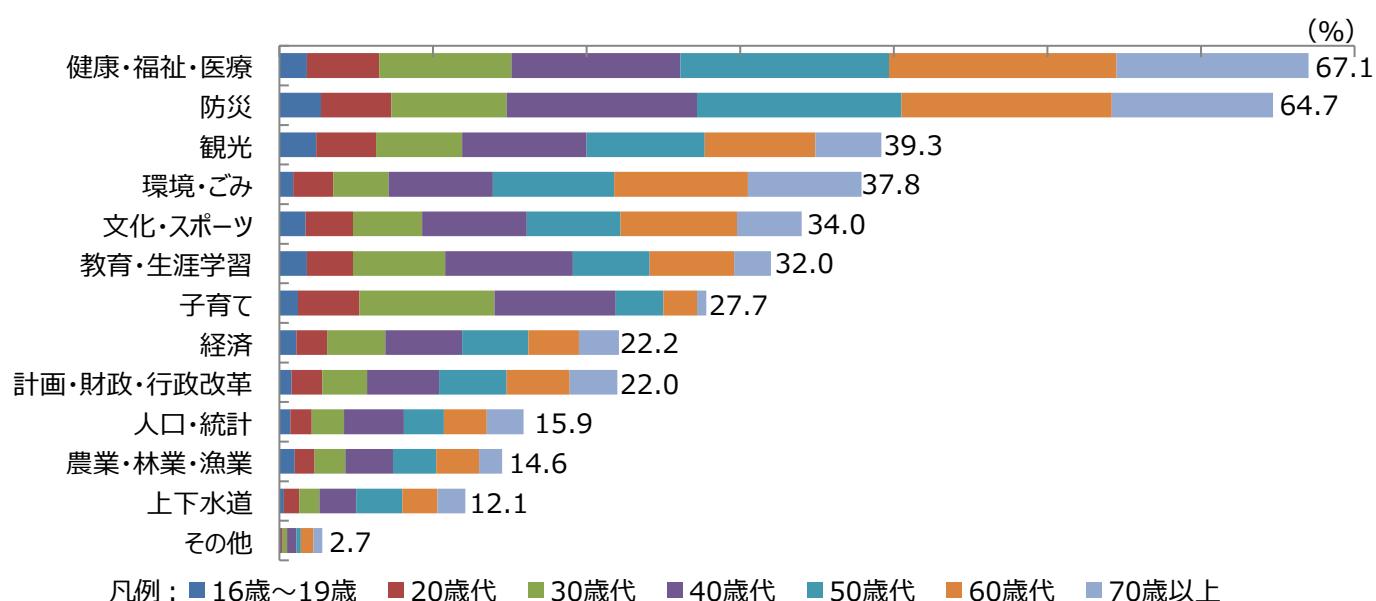
「スマートフォン・タブレット」(23.5%)に続き、「オフィスソフト(エクセル、ワード等)活用」(21.9%)となっている中で、「興味ない」との意見が39.9%ありました。



7. デジタルを活用した新しいサービスについて

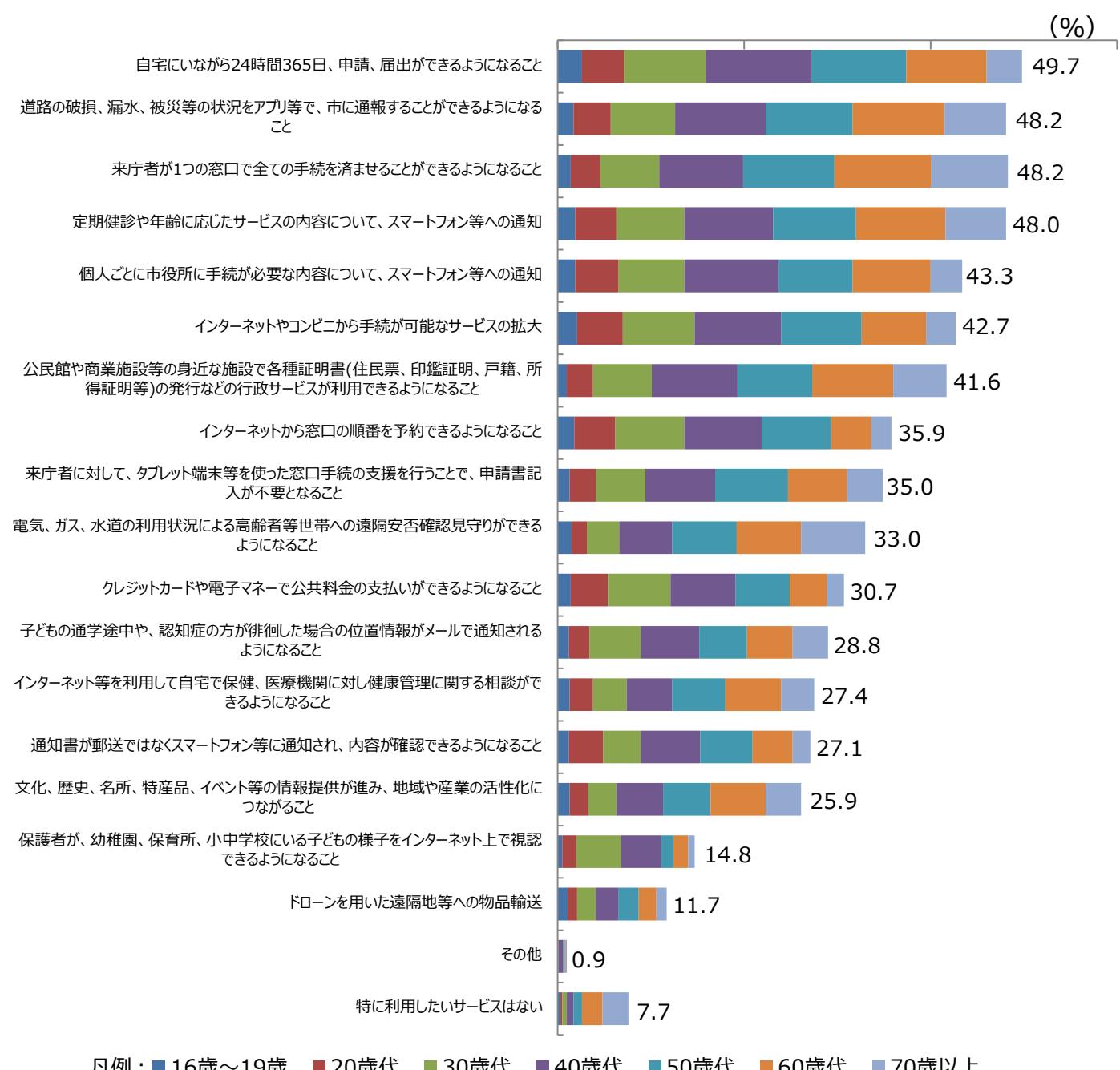
① どのような分野にICTの利活用を期待するか (回答数 1,440 人 複数回答)

「健康・福祉・医療」(67.1%)が最も多く、次いで「防災」(64.7%)、「観光」(39.3%)、「環境・ごみ」(37.8%)、「文化・スポーツ」(34.0%)となっており、ICTの利活用は様々な分野に求められていることがうかがえます。



② ICTを利用して実現してほしいサービス（回答数1,484人 複数回答）

「自宅にいながら24時間365日、申請、届出ができるようになること」(49.7%)や「道路の破損、漏水、被災等の状況をアプリ等で、市に通報することができるようになること」(48.2%)など、電子的な行政手続の利用に関するものや、「来庁者が1つの窓口で全ての手続を済ませることができるようになること」(48.2%)など行政窓口に関するもの、「定期健診や年齢に応じたサービスの内容について、スマートフォン等への通知」(48.0%)、「個人ごとに市役所に手続が必要な内容について、スマートフォン等への通知」(43.3%)など個人それぞれの状況に応じた通知に関するものなどに関心が高まっていることがうかがえます。



8. 自由意見

本市の情報化についての自由意見として、以下のとおり 262 件のご意見をいただきました。記載内容の代表的なもので分類しております。

ご意見	件数
行政手続の際に、窓口での待ち時間も含め、大変な時間を要するので、電子申請ができる手続の拡大や、行政手続の簡易化、ワンストップ窓口の導入などを進めてほしい。	34
インターネットを利用したくても、金銭的な理由で機器等環境を得られず、学ぶ機会もないため、利用のための環境や、使い方についての講習会を実施してほしい。	25
デジタル化による利便性の向上が進むとともに、情報漏洩のリスクも増えていると感じる。十分な情報セキュリティ対策を講じてほしい。	24
あらゆる人が ICT を活用し、その便利さを享受することができるよう、わかりやすいデジタル化をするとともに、使用方法等の説明、講習などを十分に行ってほしい。	22
回観板の電子化、市民からの通報受付アプリ、画像や動画などを利用した情報の発信など、新しい ICT サービスの構築を進めてほしい。	21
マイナンバーカードを利用して各種申請のスマート化や、決済機能の付与などを行い、生活の中でもっと使えるカードにしてほしい。	13
デジタル化を進め、利便性を向上させる一方で、人の温かみが感じられるような、紙媒体での情報発信や人が対応する窓口も残してほしい。	17
行政が色々なデジタルサービスを用意しているようだが、利用者側がその存在に気づいていないため、周知や広報にもっと力を入れてほしい。	14
知りたい内容にスムーズにたどり着けるようにホームページの構成を分かりやすくすることや、大分市からのアプリを一元化してまとめるなど、現行のシステムの改善をしてほしい。	12
本アンケートの封筒の改善や、オンラインで回答の奨励などを行ってほしい。	13
その他	67
合計	262

9. アンケートのサンプル数の根拠について

統計学で利用される以下の式を用い、サンプル数を算出します。

$$n = \frac{\frac{Z^2 \times \rho (1-\rho)}{e^2}}{1 + \frac{Z^2 \times \rho (1-\rho)}{e^2 \times N}} \cdots \cdots \cdots \text{(式A)}$$

n : 必要なサンプルサイズ(人数)

N : 母集団の規模(人数)

Z : 信頼レベル(Ζスコア)

ρ : 回答比率(%)

e : 許容誤差(%)

本アンケートの場合は下記のとおりの条件で数値を代入します。

N : 368,718 … アンケート対象となる大分市内 16 歳以上の人口

Z : 1.96 … … … 信頼レベル*が95%を意味する

ρ : 0.50 … … … 回答の傾向を表す数値。今回は公平に考えるため 0.5 とする

e : 0.03 … … … 許容される誤差は 3% 以内とする

*信頼レベル … 抽出したサンプルが許容誤差の範囲内にいる確率を表す指標。今回の 95% とは 100 サンプル採った場合に 95 サンプルが許容内に存在することを意味する。

以上を（式A）に代入し計算すると $n \approx 1,064$ となり、上記条件を満たすためには母集団 368,718 人のうち 1,064 人からアンケートを行う必要があることがわかります。

実際には回答をしてくれない人もいることを想定して対象者を抽出し、アンケートを送付しなければなりません。

回答率を30%として、1,064人からの回答を満たすように逆算すると、3,547人以上のアンケート送付が必要となることから、今回 4,000 人を無作為抽出し、アンケート送付を行いました。

*参考文献 … … … 標本調査法（津村 善郎、築林 昭明 著）

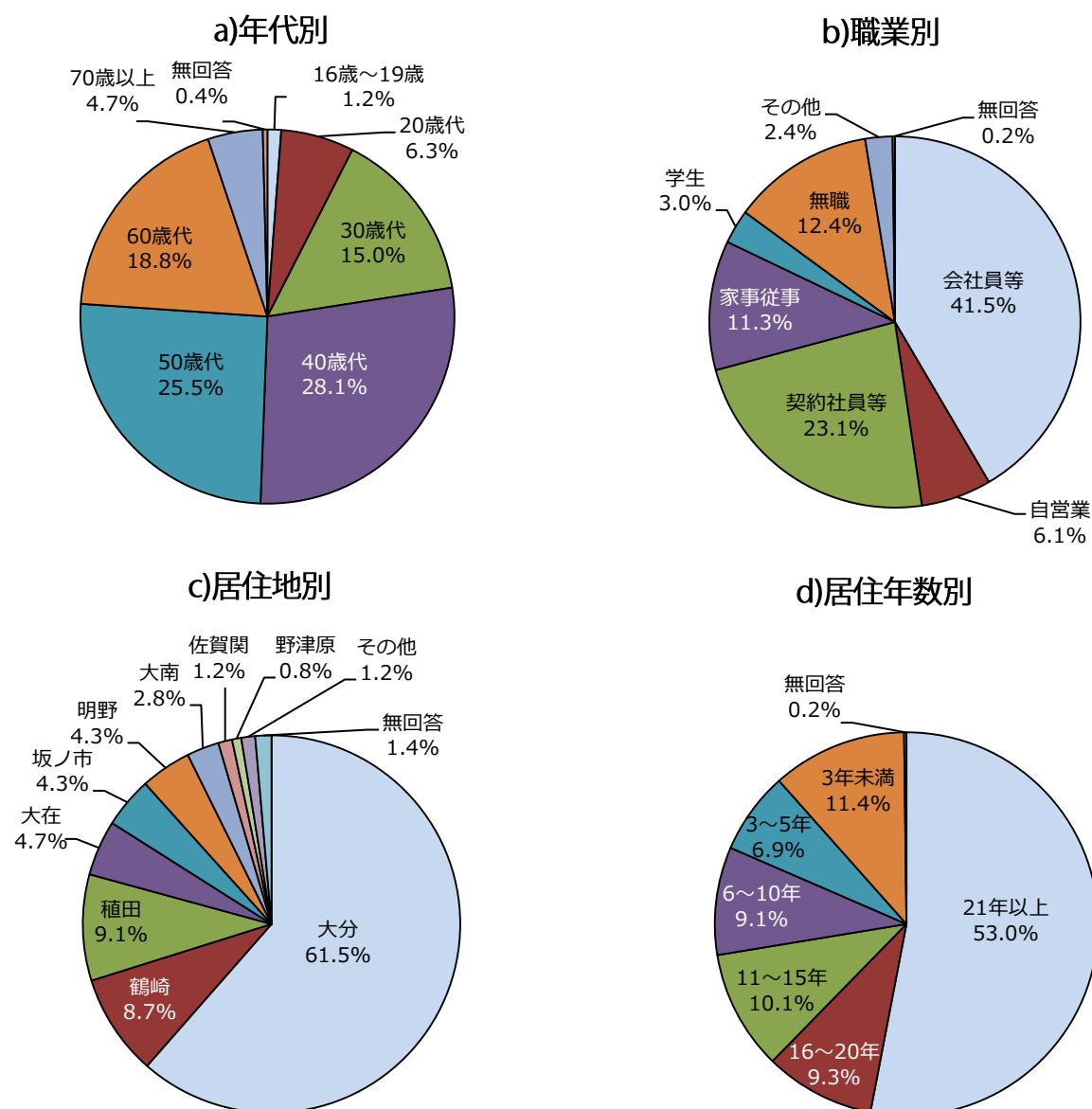
II. アンケート実施結果（大分市公式SNSからの依頼分）

アクションプランの策定にあたり、2021年（令和3年）7月及び8月に大分市公式SNSに登録をいたしている方に対して「大分市の情報化に関する市民アンケート」のご協力をお願いし、506人よりご回答をいただきました。

1. 回答者の属性

① 市民アンケートの回答内訳(回答数 506人)

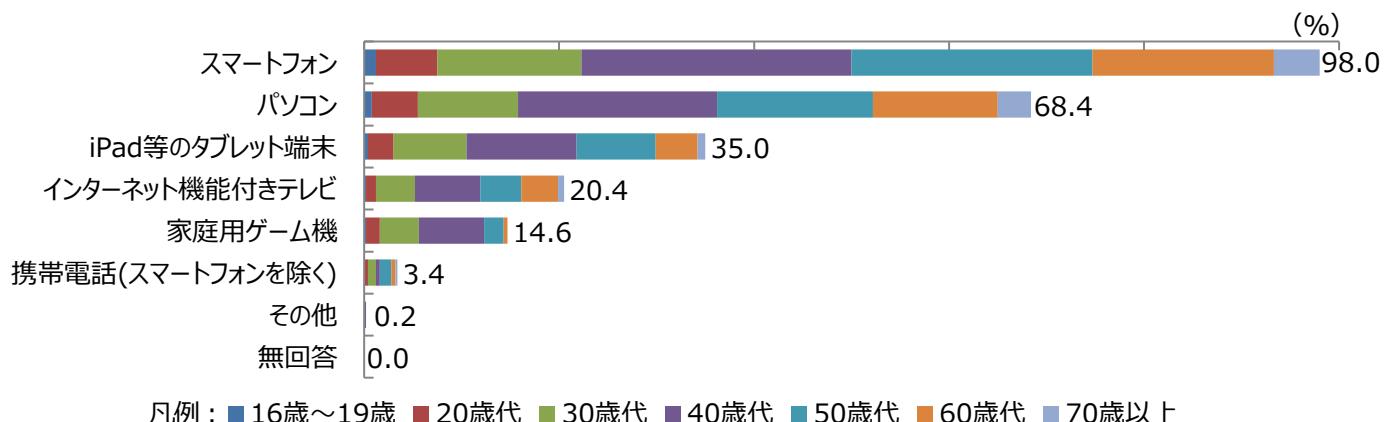
年齢層では、30歳代から60歳代までの回答が大部分を占めています。職業別では会社員等が最も多くなり、居住地別では大分地区が最も多く、居住年数別では21年以上が大多数を占めました。



2. インターネット利用状況等について

① インターネットを利用する際の使用機器 (回答数 506 人 複数回答)

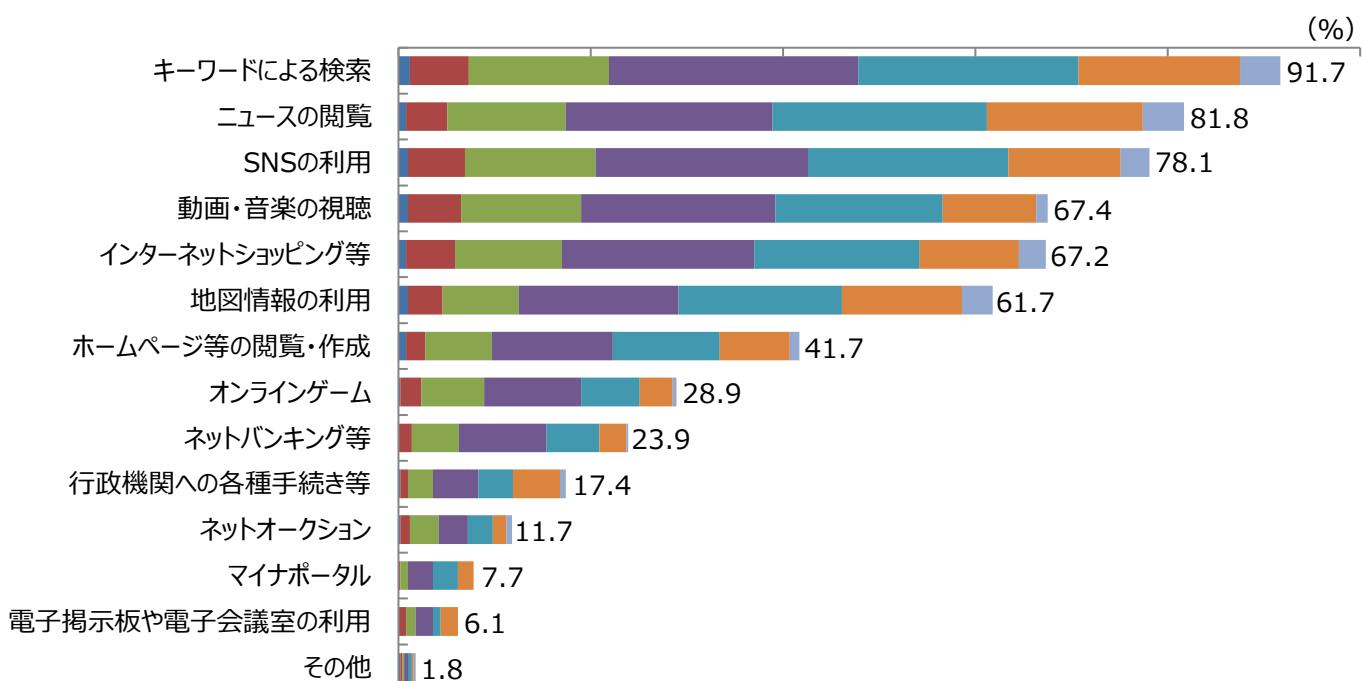
「スマートフォン」(98.0%)が最も高く、続いて「パソコン」(68.4%)となりました。



凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

② インターネットをよく利用するサービス (回答数 506 人 複数回答)

「キーワードによる検索」(91.7%)や「ニュースの閲覧」(81.8%)に続き、「SNS の利用」(78.1%)、「動画・音楽の視聴」(67.4%)、「インターネットショッピング等」(67.2%)、「地図情報の利用」(61.7%)の利用率が5割を超えており、日常生活のツールとしてインターネットの利用が浸透していることがうかがえます。

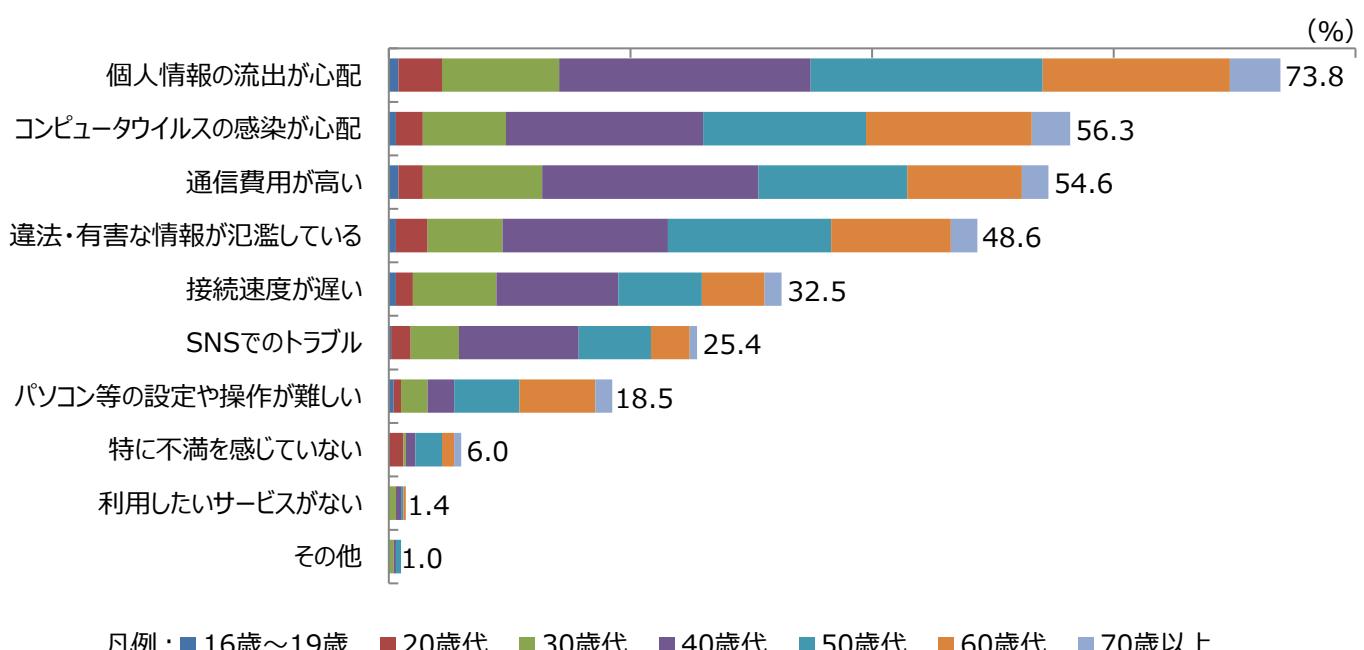


凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

③ インターネットを利用する際に感じる不満や不安

(回答数 504 人 複数回答)

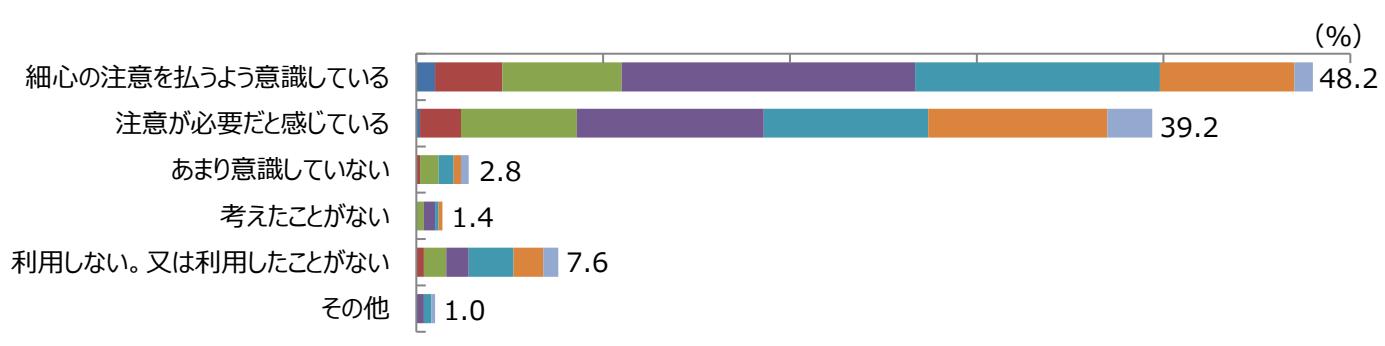
どの世代においても、「個人情報の流出が心配」(73.8%)や「コンピュータウイルスの感染が心配」(56.3%)といった、情報セキュリティに関する内容が高くなっています。個人情報流出や複雑化・巧妙化するサイバー攻撃への関心が高いことがうかがえます。また、「通信費用が高い」(54.6%)や「違法・有害な情報が氾濫している」(48.6%)も高くなっています。



④ インターネットを利用する際のマナーやモラルについてどう感じているか

(回答数 502 人 複数回答)

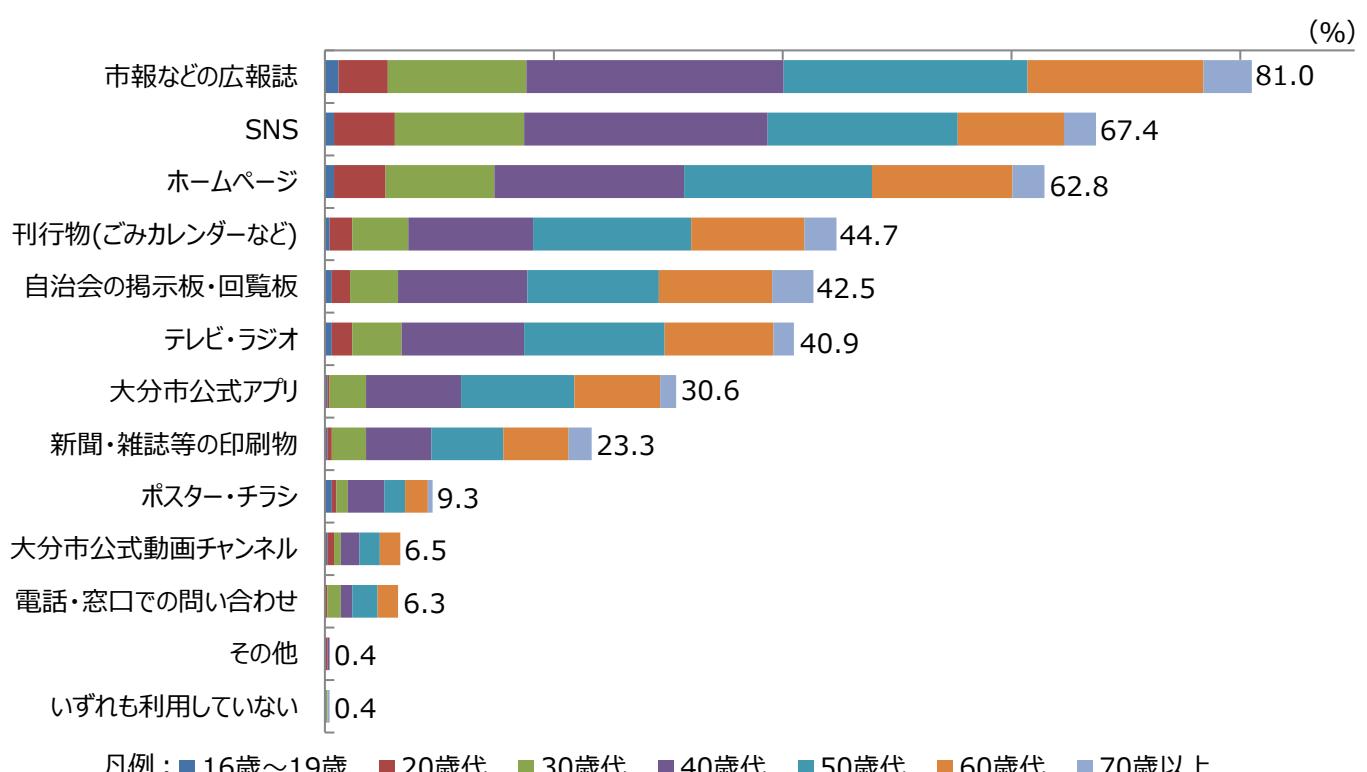
「細心の注意を払うよう意識している」(48.2%)と「注意が必要だと感じている」(39.2%)を合わせた回答が大多数となり、マナーやモラルの重要性に対して認識の高さがうかがえます。



3. 大分市から提供する情報の収集手段について

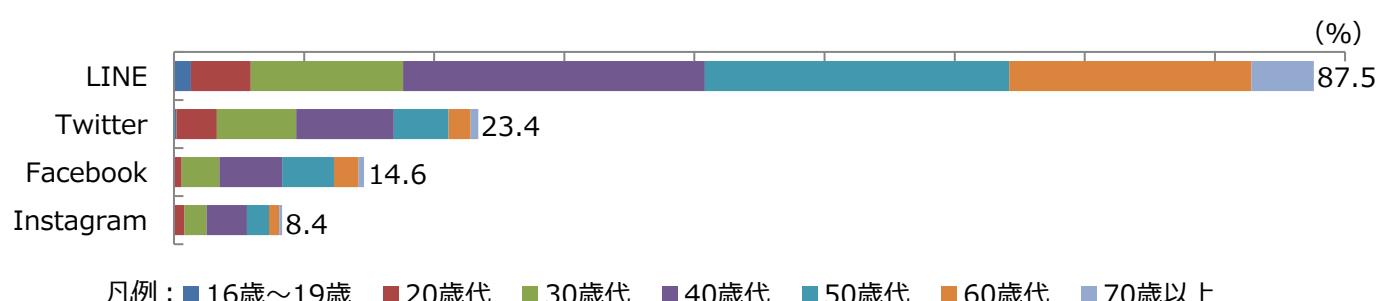
① 大分市からの行政情報の入手方法 (回答数 506 人 複数回答)

「SNS」(67.4%)や「ホームページ」(62.8%)などICTツールでの入手方法が高くなっている一方で、「市報などの広報誌」(81.0%)や「刊行物(ごみカレンダーなど)」(44.7%)、「自治会の掲示板・回覧板」(42.5%)など紙媒体からの入手についても高いことから、デジタル化への関心が高まりつつも、紙媒体の重要性はなお高いことがうかがえます。



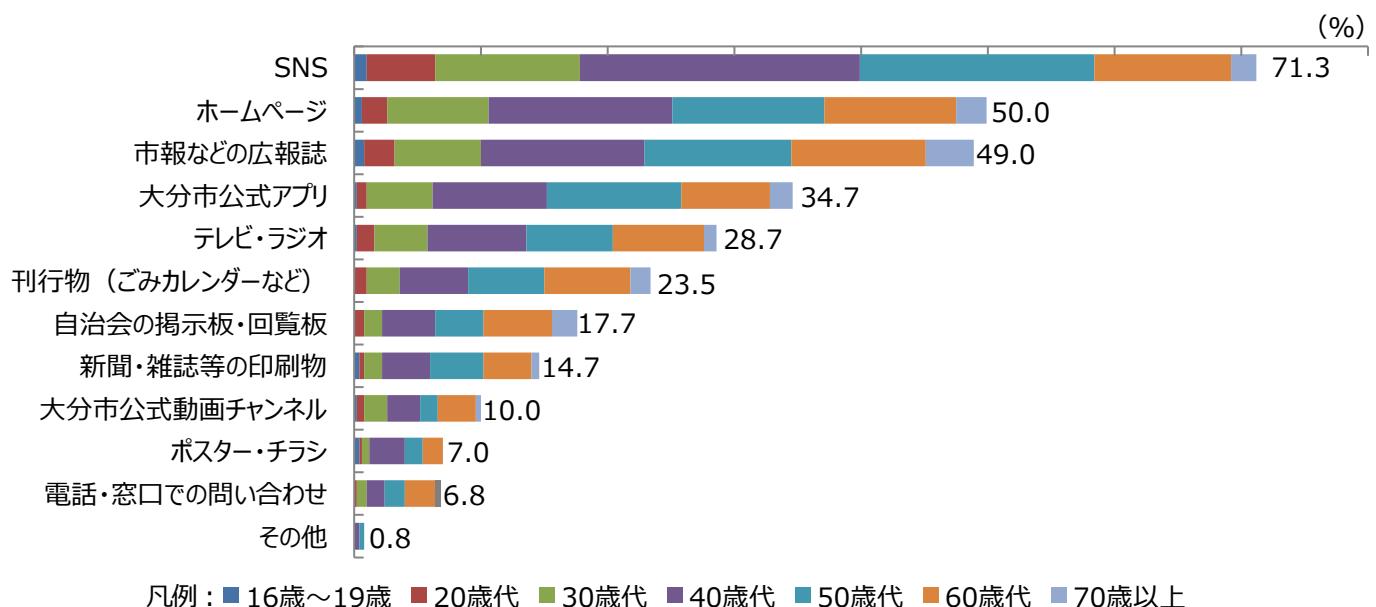
② 大分市公式SNSの利用状況 (回答数 479 人 複数回答)

「LINE」が87.5%で最も利用されており、あらゆる世代で広く利用されていることがうかがえます。



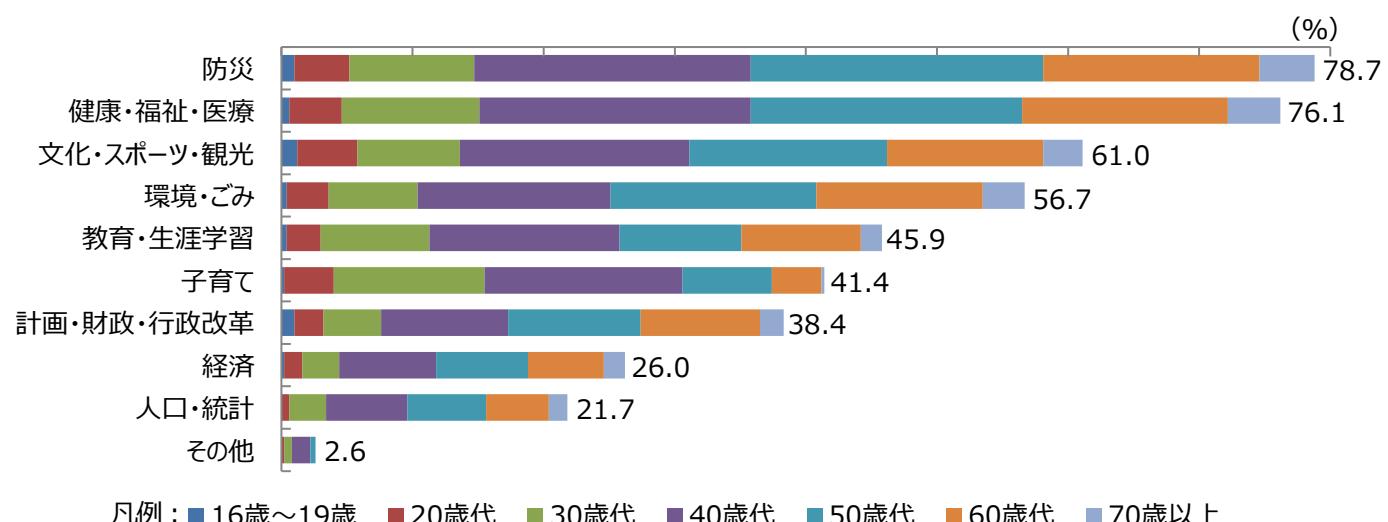
③ 大分市が情報発信する際により活用してほしい方法 (回答数 498 人 複数回答)

「SNS」(71.3%)が最も多く、次いで「ホームページ」(50.0%)、「市報などの広報誌」(49.0%)、「大分市公式アプリ」(34.7%)となり、ICTツールを利用した情報発信に対して関心の高さがうかがえます。



④ 大分市から発信してほしい情報 (回答数 503 人 複数回答)

「防災」(78.7%)が最も多く、次いで「健康・福祉・医療」(76.1%)、「文化・スポーツ・観光」(61.0%)、「環境・ごみ」(56.7%)となっており、生活に直結する情報や災害などに関する情報への関心が高いことがうかがわれます。

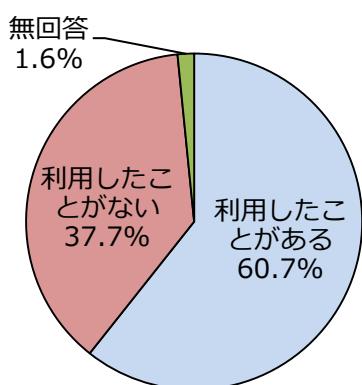


4. 行政手続の電子化について

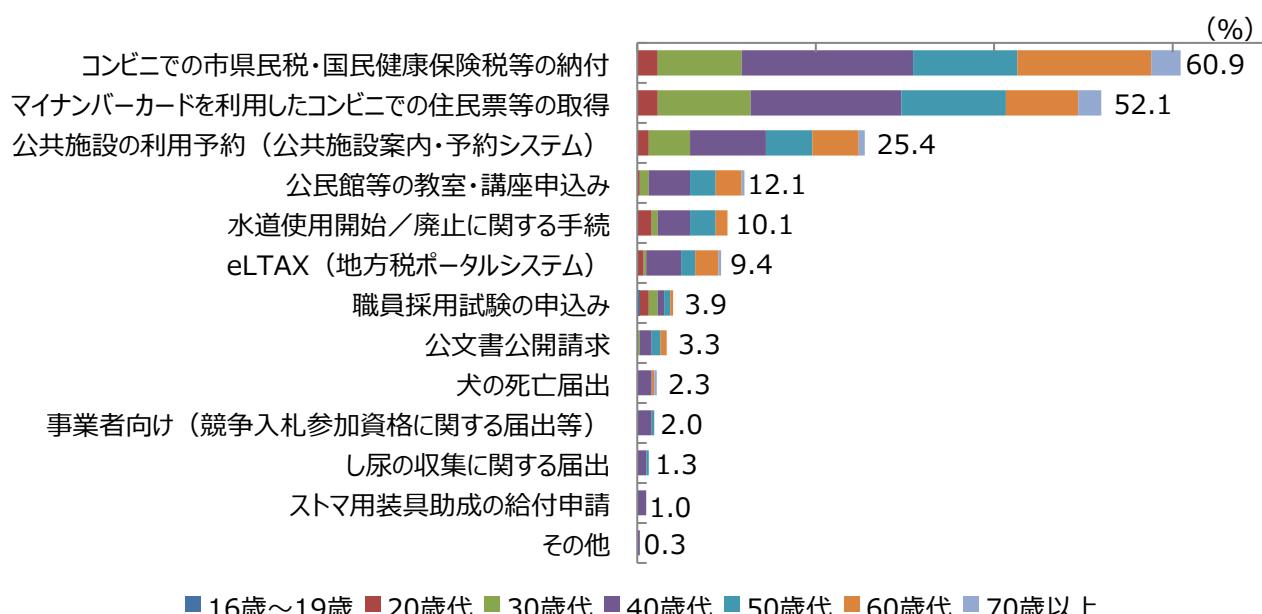
① 大分市のオンライン手続の利用状況について

「オンライン手続を利用したことがある」(60.7%)とした人は全体の半数を上回りました。利用したことがあるサービスは「コンビニでの市県民税・国民健康保険税等の納付」(60.9%)が最も高く、続いて「マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票等の取得」(52.1%)となりました。

a)オンライン手続の利用率（回答数 500 人）



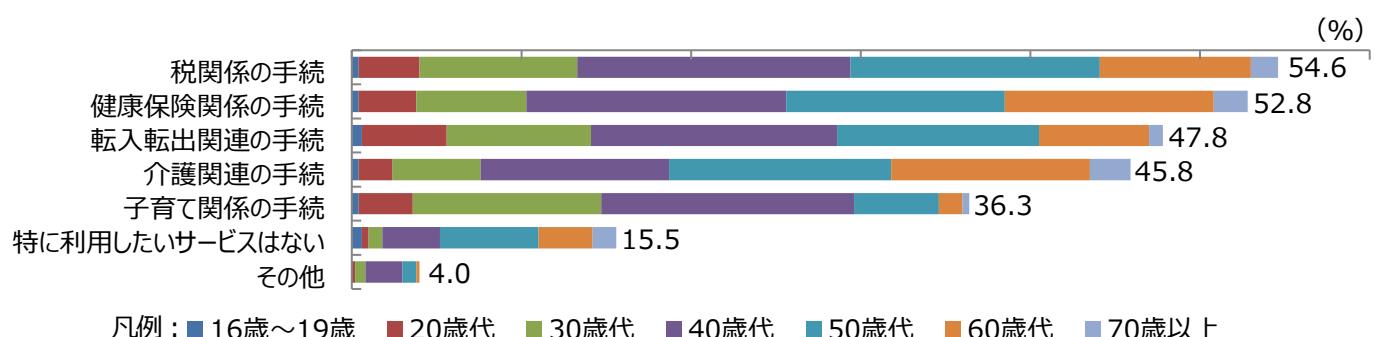
b)各手続の利用状況（回答数 307 人 複数回答）



② 利用できるようになったら利用したいオンラインサービス

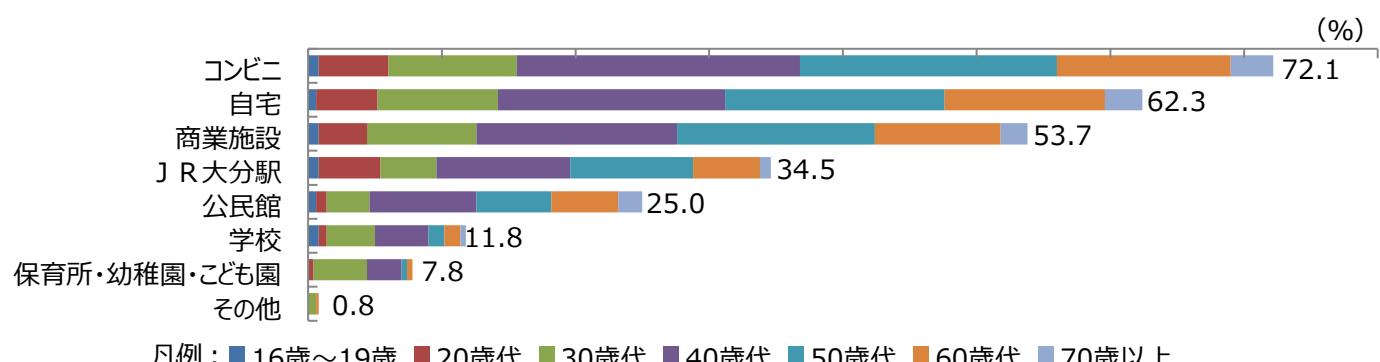
(回答数 504 人 複数回答)

「税関係の手続」(54.6%)が最も多く、続いて「健康保険関係の手続」(52.8%)、「転入転出関連の手続」(47.8%)となりましたが、全体的に高い数値となっており、様々な手続について関心の高さがうかがえます。



③ 行政手続を行えると便利な市役所以外の場所 (回答数 501 人 複数回答)

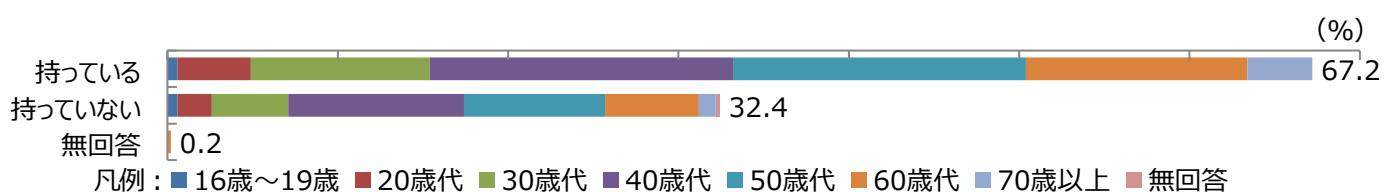
「コンビニ」(72.1%)に続いて「自宅」(62.3%)、商業施設(53.7%)となり、より生活に近い場所からの行政手続に关心があることがうかがえました。



5. マイナンバーカードの活用について

① マイナンバーカードの保有状況 (回答数 506 人)

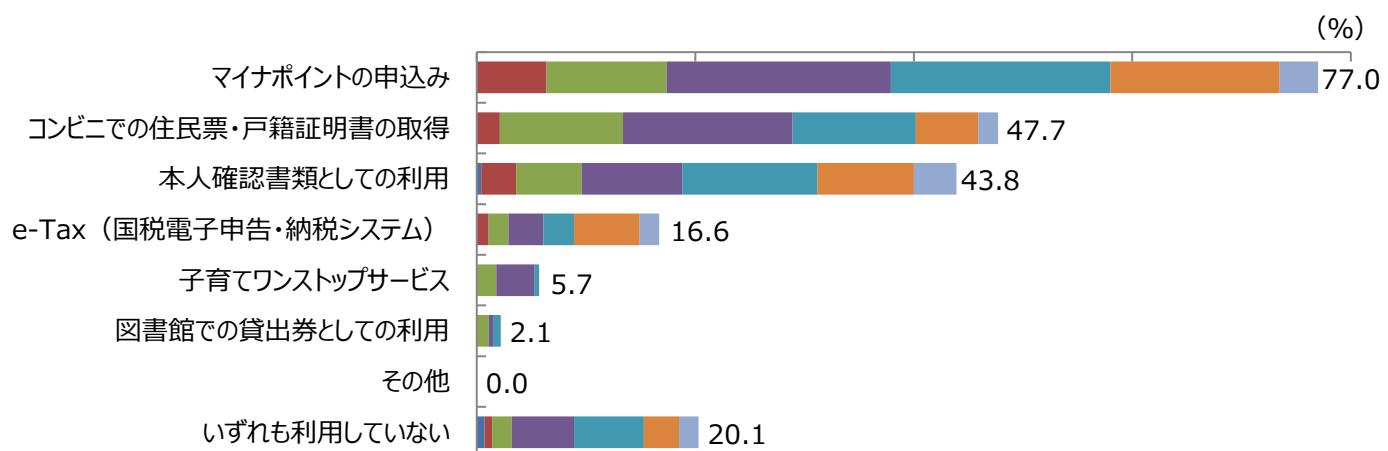
「持っている」が 67.2% となり、半数以上のマイナンバーカードの保有となりました。



②マイナンバーカードをどのような用途に利用したか

(回答数 283人 複数回答)

「マイナポイントの申込み」(77.0%)が最も高く、続いて「コンビニでの住民票・戸籍証明書の取得」(47.7%)、「本人確認書類としての利用」(43.8%)となりました。マイナポイント制度によりマイナンバーカードの普及が進んだことがうかがえます。



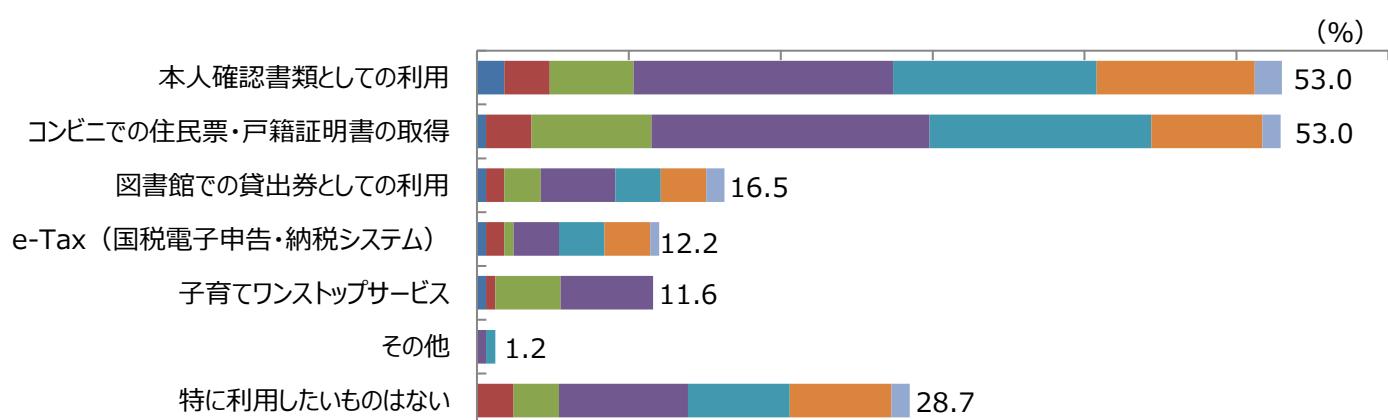
凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

③マイナンバーカードを取得したら利用してみたいもの

(回答数 164人 複数回答)

※マイナンバーカードを持っていない人の質問

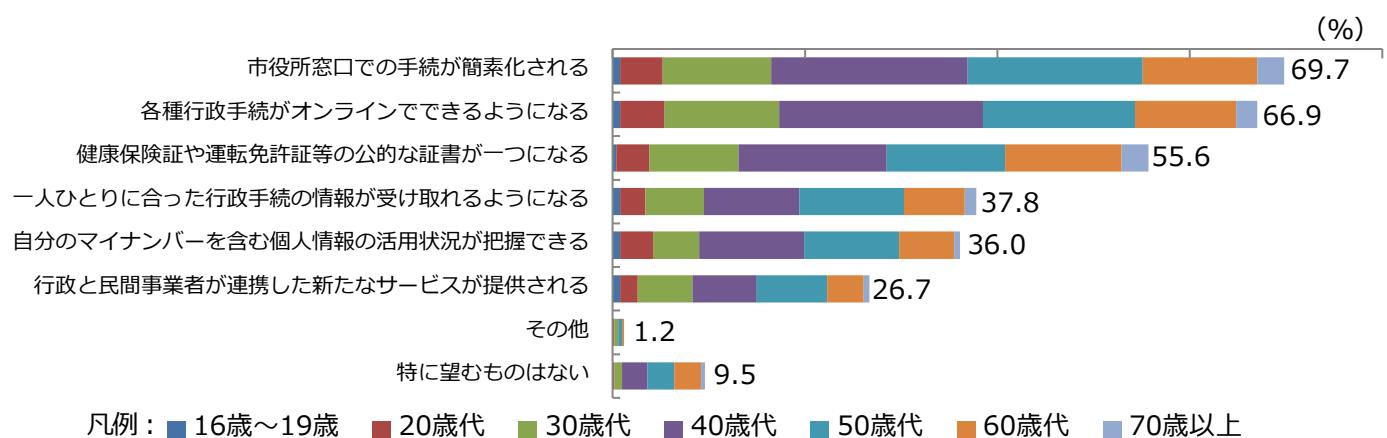
「本人確認書類としての利用」(53.0%)と「コンビニでの住民票・戸籍証明書の取得」(53.0%)が同率で最も高くなりました



凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

④ マイナンバーカードの活用としてどのようなものを望むか (回答数 505 人 複数回答)

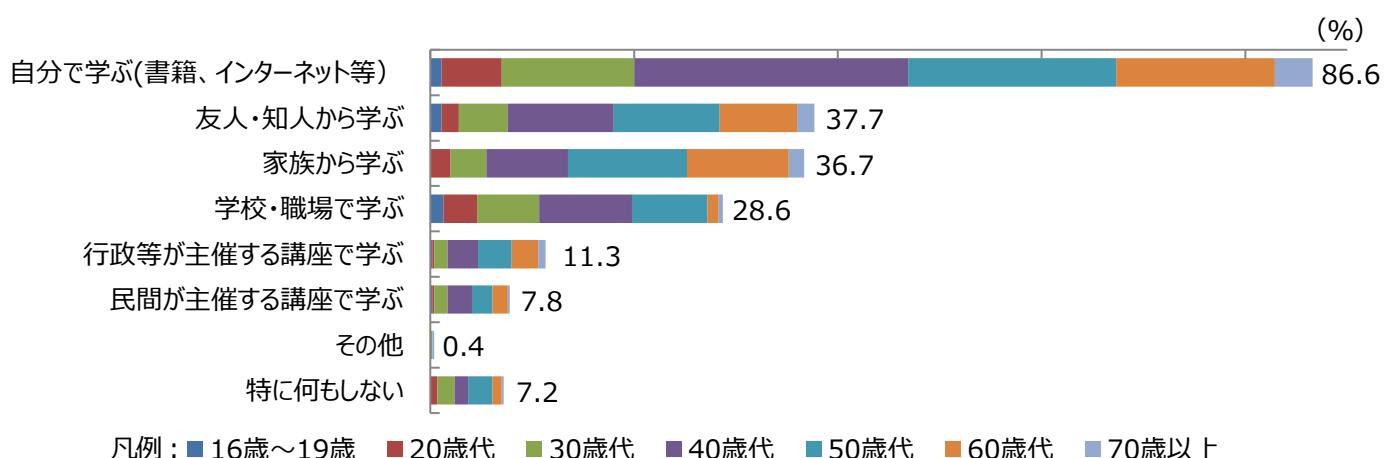
「市役所窓口での手続が簡素化される」(69.7%)が最も高く、続いて「各種行政手続がオンラインでできるようになる」(66.9%)、「健康保険証や運転免許証等の公的な証書が一つになる」(55.6%)となり、行政手続の簡素化と身分証明の一元化への期待がうかがえます。



6. ICT（情報通信技術）の利活用について

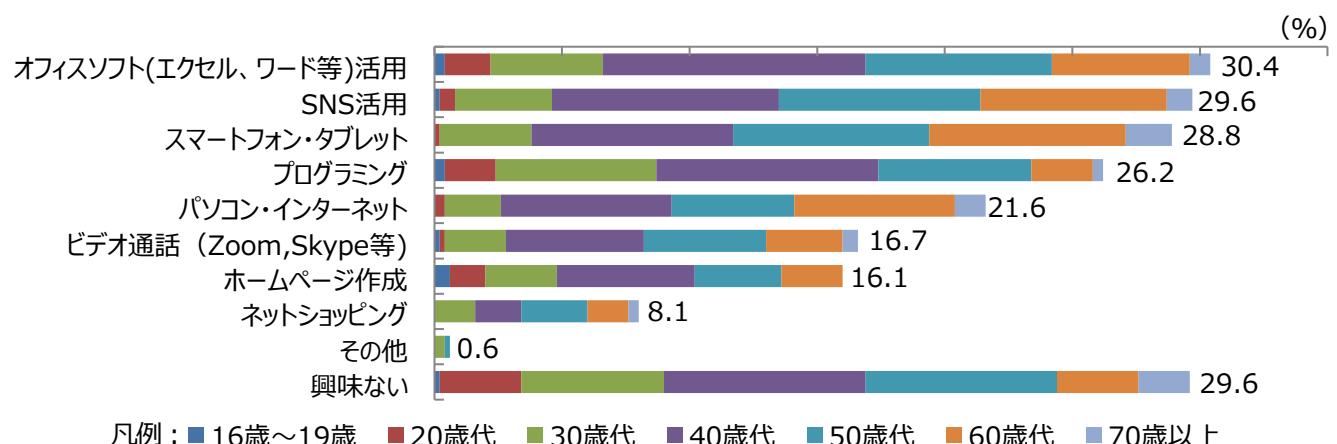
① コンピュータやICTの利用に必要な知識をどのような手段で取得するか (回答数 461 人 複数回答)

「自分で学ぶ(書籍、インターネット等)」(86.6%)が最も高く、続いて「友人・知人から学ぶ」(37.7%)、「家族から学ぶ」(36.7%)となり、自主的に知識の習得に努める傾向にあることがうかがえます。



② 市が実施する講座・講習会で興味のある講座（回答数 496 人 複数回答）

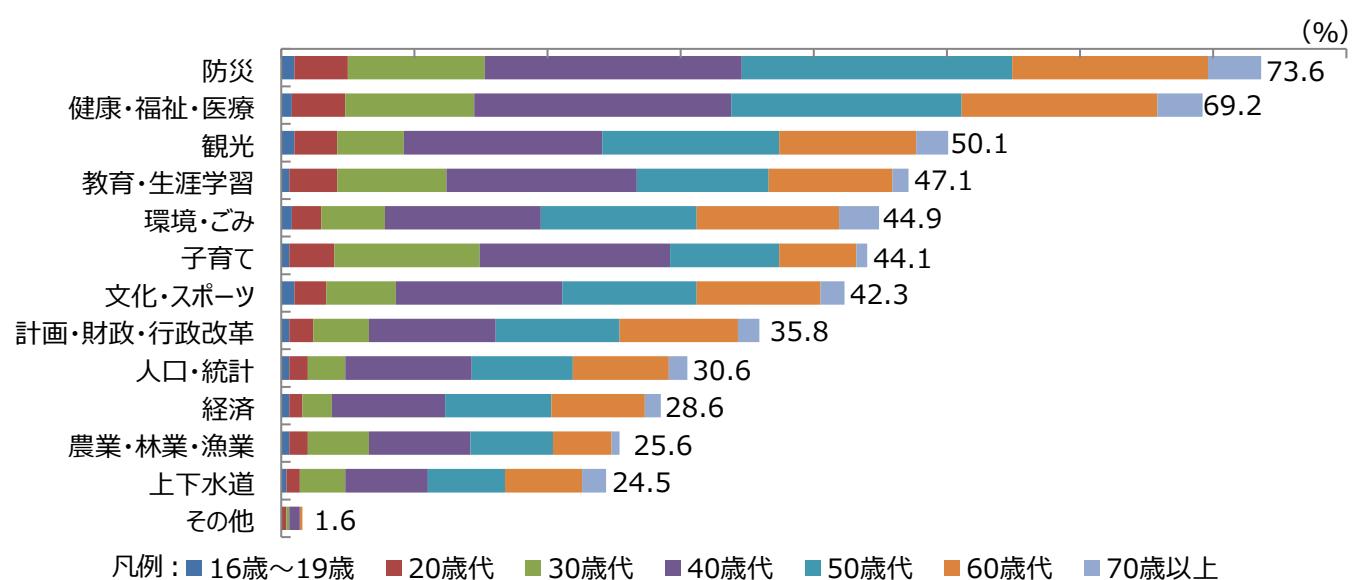
「オフィスソフト(エクセル、ワード等)活用」(30.4%)に続き、「SNS 活用」(29.6%)、「スマートフォン・タブレット」(28.8%)となっている一方で、「興味ない」との意見が29.6%ありました。



7. デジタルを活用した新しいサービスについて

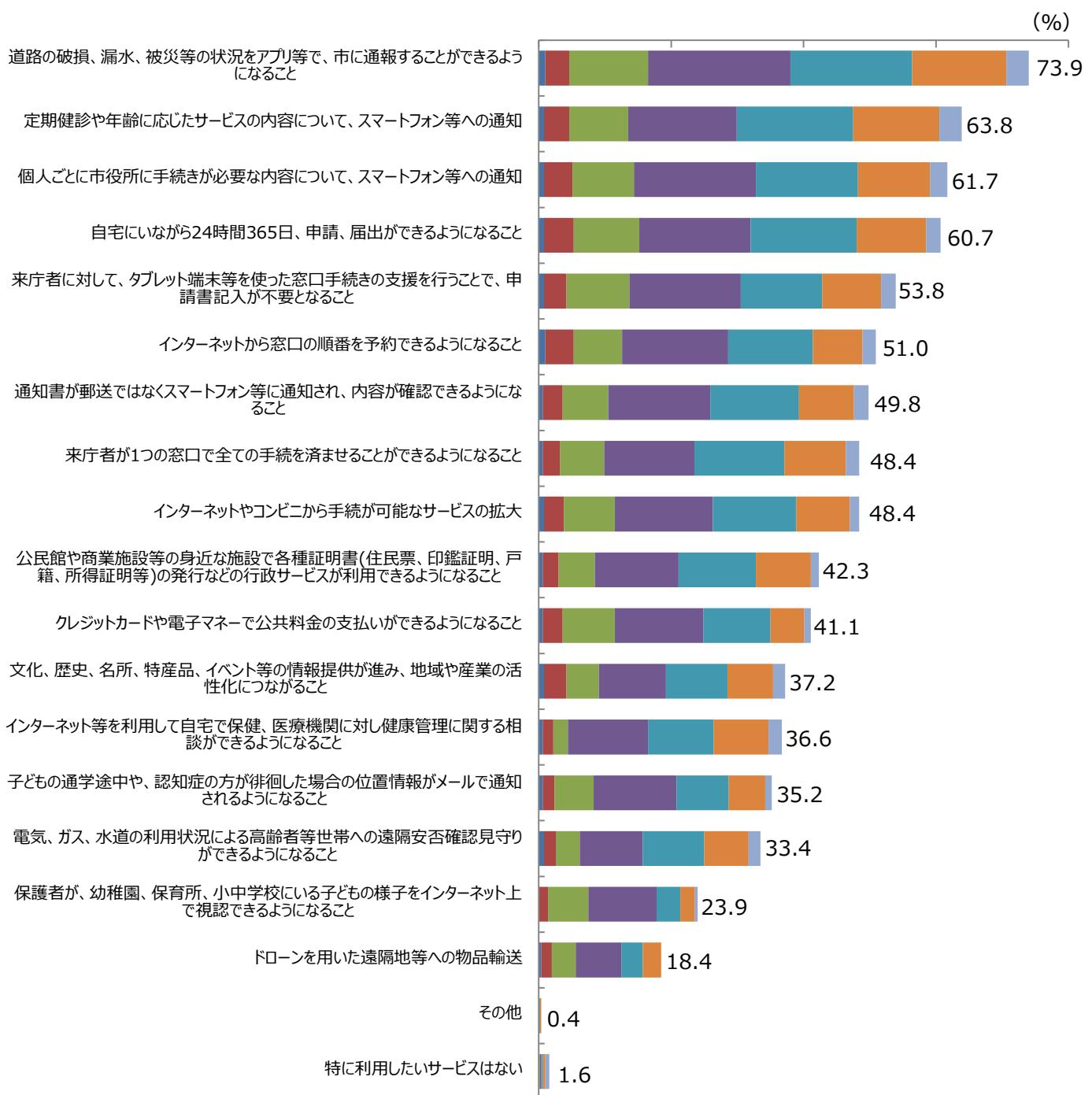
① どのような分野に ICT の利活用を期待するか（回答数 497 人 複数回答）

「防災」(73.6%)が最も高く、「健康・福祉・医療」(69.2%)、「観光」(50.1%)、「教育・生涯学習」(47.1%)、「環境・ごみ」(44.9%)等、様々な分野に対して ICT の利活用が期待されていることがうかがえます。



② ICTを利用して実現してほしいサービス（回答数 506 人 複数回答）

「道路の破損、漏水、被災等の状況をアプリ等で、市に通報することができるようになること」(73.9%)と最も高く、そのほかにも 40%以上が 10 項目あり、前問と同様に多様なサービスに対する市民ニーズの高まりがうかがえました。



凡例：■ 16歳～19歳 ■ 20歳代 ■ 30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳以上

8. 自由意見

本市の情報化についての自由意見として、以下のとおり 92 件のご意見をいただきました。
記載内容の代表的なもので分類しております。

ご 意 見	件 数
ホームページの構成を整理し、知りたい情報に簡単にたどり着けるようにしてほしい。 地域の情報などはエリアごとに整理してほしい。新型コロナウイルス感染症関連の情報をもっとわかりやすく発信してほしいなど。現行システムの改善要望。	16
高齢者や、I C T の利用が苦手な人もストレスなく利用できるよう、利用者に優しくわかりやすいシステムを構築してほしいなど。	14
行政手続を簡素化するとともに、24 時間 365 日どこからでも申請できるように、オンライン申請の導入メニューを拡充してほしいなど。	13
情報漏洩やウイルス対策、情報モラルの低下に不安がある。特にオンライン申請におけるセキュリティ対策を十分に行ってほしいなど。	11
市民が道路の破損状況や管理状況について通報できるようなシステムを構築してほしい。バリアフリーマップの公開や市内の名所旧跡等の配信を行ってほしいなど。	10
マイナンバーカードを用いて行える行政手続やサービスを充実してほしい。また、携帯電話にカード機能を取り入れるようにしてほしいなど。	5
インターネット環境を利用できない経済的な弱者などへの支援金や、インターネット利用環境を用意するなど支援策を講じてほしいなど。	5
スマホ等の使い方からプログラミングまで様々な講習会を用意してほしいなど。	2
その他	16
合 計	92

アクションプラン策定の経緯

I. 市民の情報化に関する調査

アクションプラン策定にあたって、2021年（令和3年）7月～8月にわたり「大分市の情報化に関する市民アンケート」を実施しました。住民基本台帳に記載された市内在住の16歳以上の市民から4,000人を無作為抽出し、郵送による無記名調査を実施した調査では、1,581人（回収率39.5%）より回答をいただき、大分市公式SNSから実施した調査では506人から回答をいただきました。

II. 大分市地域情報化推進委員会の開催

市民や民間企業、大学等との協力・連携を深め、情報化施策に取り組んでいくために、市民、学識経験者や各界を代表する委員からなる「大分市地域情報化推進委員会」を組織しており、計画策定にあたって2021年（令和3年）6月、8月、11月の合計3回開催し、多くの貴重な提言を頂き計画に反映しました。

大分市地域情報化推進委員会名簿（敬称略）

吉田 和幸	（委員長）	国立大学法人大分大学 学術情報拠点 副拠点長 教授
赤星 哲也	（副委員長）	学校法人文理学園 日本文理大学 工学部情報メディア学科 教授
野田 佳邦		公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科 准教授
太田 一徳		西日本電信電話株式会社 大分支店 ビジネス営業部 エンタープライズビジネス営業部門 公共営業担当 担当部長
平井 利彦		大分ケーブルテレビコム株式会社 取締役技術本部長
中野 正一		株式会社大分銀行 地域創造部 地域活性化推進グループ 副推進役
木本 圭一		一般社団法人大分市連合医師会 事務局長
川崎 彰		大分バス株式会社 人事部システム課 課長
池田 裕記		九州旅客鉄道株式会社 大分支社 副支社長兼総務企画課長
中島 英司		大分商工会議所 専務理事
平塚 智啓		大分市視聴覚教育研究協議会 会長
工藤 英明		大分県農業協同組合 中部事業部 総括部長
後藤 広明		株式会社レンブランツホテル大分 料飲部 支配人
福田 健二		一般社団法人大分市観光協会 理事
望月 正道		大分市自治会連合会 理事
木野 栄俊		一般社団法人大分青年会議所 理事長
村井 綾		naana パートナー
谷川 真奈美		特定非営利活動法人地域ひとネット 代表理事
南 牧人		特定非営利活動法人シニアネット大分 理事長
藤井 正直		大分県商工観光労働部DX推進課 課長
村上 雄二		大分市教育委員会 社会教育課長

用語集

【ア】

オープンシステム

様々な開発元のソフトウェアや機器を組み合わせて構築されたコンピュータシステムのこと。特定のメーカーの製品のみで構成された「プロプライエタリシステム」の対義語。

オープンデータ

何らかの権利に基づく制限を課されることなく、誰でも自由に入手、加工、利用、再配布などすることができるよう公開されたデータのこと。

オンライン

コンピュータなどの機器がネットワークに接続された状態。あるいは、通信回線を通じて別のコンピュータなどに接続された状態のこと。

【カ】

キオスク端末

店舗や公共施設、鉄道駅などに設置される自立式の小型の情報端末。情報やサービスの提供、各種支払いや手続などに用いられる。

キャッシュレス

銀行口座への振り込みやクレジットカードによる支払いなどのように、現金のやりとりなしで決済がなされること。

公衆無線 LAN

店舗や公共の空間などで提供される無線 LAN (Wi-Fi) によるインターネット接続サービス。無線 LAN 機能を持ったノートパソコンやスマートフォン、携帯ゲーム機等で利用できる。

【サ】

自治体クラウド

政府や各自治体が所持するデータをクラウドに集積して、それぞれに関係する住民などがそれらの情報を共有し、必要に応じて使用するシステム。

情報格差（デジタルデバイド）

ICT（情報通信技術）の活用機会や活用能力の有無によって生じる、社会的および経済的な格差のこと。

情報セキュリティ

情報を詐取や改竄などから保護しつつ、必要に応じて利用可能な状態を維持すること。また、そのために講じる措置や対策などを指す。

情報セキュリティインシデント

コンピュータの利用や情報管理、情報システム運用に関して保安上の脅威となる事象のこと。

情報セキュリティポリシー

企業などの組織が取り扱う情報やコンピュータシステムを安全に保つための基本方針や対策基準などを定めたもの。

情報モラル

人が情報を扱う上で求められる道徳。特に、情報機器や通信ネットワークを通じて他人と情報をやり取りするにあたり、他者や自らを害することが無いように身につけるべき基本的な態度や考え方のこと。

【タ】

テレワーク

コンピュータや通信回線などを利用して、勤務先のオフィス以外の場所で仕事すること。

データベース

大量のデータを一定の規則に従って蓄積し、一元的に管理できるようにしたもののこと。

ドローン

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。

【ハ】**ビッグデータ**

民間企業や行政が保有する多種多様なデータのことで、収集・分析をすることにより、新たな知見の発見が期待できるもの。

ブロードバンド

通信に用いる電気信号や電波、光信号などの周波数の幅（帯域幅）が相対的に広いこと。そのような広い周波数帯域を利用したより高速・大容量な通信回線や通信方式のこと。

ペーパーレス化

オフィス内の文書、書類、帳票類の電子化を進めてパソコンなどでファイルとして閲覧できるようにすることで、業務効率を改善しようという取組のこと。

【マ】**マイキープラットフォーム構想**

マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方自治体といった公的機関だけでなく、民間でも活用できるもの）を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤のこと。

マイナポータル

マイナンバーの付いた自分の情報や行政機関の利用状況をはじめ、行政機関からのお知らせなどを端末で確認することができる。また、引っ越しの際に必要な行政機関への手続や納税なども行える。2017年1月から開始されている。

マイナンバーカード

日本において、マイナンバー法に基づき発行される身分証明書の一つで、持ち主の氏名、住所、生年月日、性別、個人番号（マイナンバー）、証明写真などを券面に表示するとともに、これらをICチップに記録するICカードのこと。

【ラ】

リモートアクセス

自分が使用権を持つネットワークやコンピュータに、通信回線やインターネットなどを介して外部から接続すること。

【アルファベット】

AI (Artificial Intelligence 人工知能)

人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

AR (Augmented Reality 拡張現実)

現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピュータによる処理で追加あるいは削減、変化させる技術の総称。

CSIRT

企業や行政機関などに設置される組織の一種で、コンピュータシステムやネットワーク保安上の問題に繋がる事象が発生した際に対応する組織。

DX (デジタル・トランスフォーメーション)

企業や行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。

Facebook

世界最大のソーシャルネットワーキングサービス(SNS)。2018年時点で全世界の月間アクティブユーザー(MAU)22億人以上、日本国内2,800万人以上となっており、国内では、LINE、Twitterに次ぐ規模となっている。

GIS (Geographical Information System)

デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。

ICT (Information and Communication Technology 情報通信技術)

情報や通信に関する科学技術の総称。特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。

Instagram

写真や動画の共有に特化したソーシャルネットワーキングサービス(SNS)。また、スマートフォンなどから同サービスを利用するためのアプリケーションソフト。2010年に米Burbn社が開発・公開したもので、2012年に同社はFacebook社傘下となつた。

ISMS (Information Security Management System)

組織内での情報の取り扱いについて、機密性、完全性、可用性を一定の水準で確保するための仕組みのこと。組織の管理の一環として、取り扱う情報の種類などから確保すべきセキュリティの水準を定め、計画や規約を整備して情報システムの運用などに反映させる取組の総体を指す。

IoT (Internet of Things)

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

LINE

スマートフォンなどで短い文字メッセージの交換や音声通話、ビデオ通話などができるアプリおよびサービス。韓国NEVER(ネイバー)グループ傘下のLINE株式会社が運営している。

MaaS (Mobility as a Service)

ICTを活用して交通をクラウド化し、マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。

PDCA

業務プロセスなどを管理・改善する手法の一つで、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善・最適化していく手法。

RPA (Robotic Process Automation)

人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主にデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもの。業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

SNS (Social Networking Service)

人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する会員制のオンラインサービス。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人と友人」といった共通点や繋がりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供するサービスで、Web サイトや専用のスマートフォンアプリなどで閲覧・利用することができる。

Twitter

今していること、感じたこと、他の利用者へのメッセージなどを「つぶやき」のような形式で 280 文字(日本語などは 140 文字)以内の短い文章にして投稿するスタイルのブログサービス。

WAN (Wide Area Network)

地理的に離れた地点間を結ぶ通信ネットワーク。

【数字】

5G (5th Generation)

2020 年代に導入・普及が見込まれている、第 5 世代のデジタル携帯電話・移動体データ通信の技術企画。スマートフォンや IoT デバイスなどが屋外や移動中に通信事業者などのネットワークにアクセスして通信する方法を定めている。

【参考文献】

株式会社インセプト 「IT 用語辞典 e-Words」
ウェブリオ株式会社 「IT 用語辞典 バイナリ」

大分市情報化推進計画
アクションプラン 2022-2024
-Oita City DX-

2022年（令和4年）4月

編集・発行 大分市企画部情報政策課 ICT 推進室
〒870-8504 大分市荷揚町2番31号
電話 097-574-6182

